

住民の意向調査として、全年齢層向けに住民アンケートを下記のとおり実施しました。

住民アンケート内容

概要	阪南市で実際に暮らしている実感としての 暮らしやすいと思う点や取り組むべき課題を調査
対象	➤ 市内在住者 ➤ 16歳以上 ➤ 3000人無作為抽出 ※年齢・性別・各地区の人数を考慮
実施方法	➤ 紙の調査票を郵送配布 ➤ 回収は紙での返送+QRコードでのWEB回答
実施期間	2024年9月30日～10月18日
回答結果	➤ 紙751件 ➤ WEB回答145件 合計896件

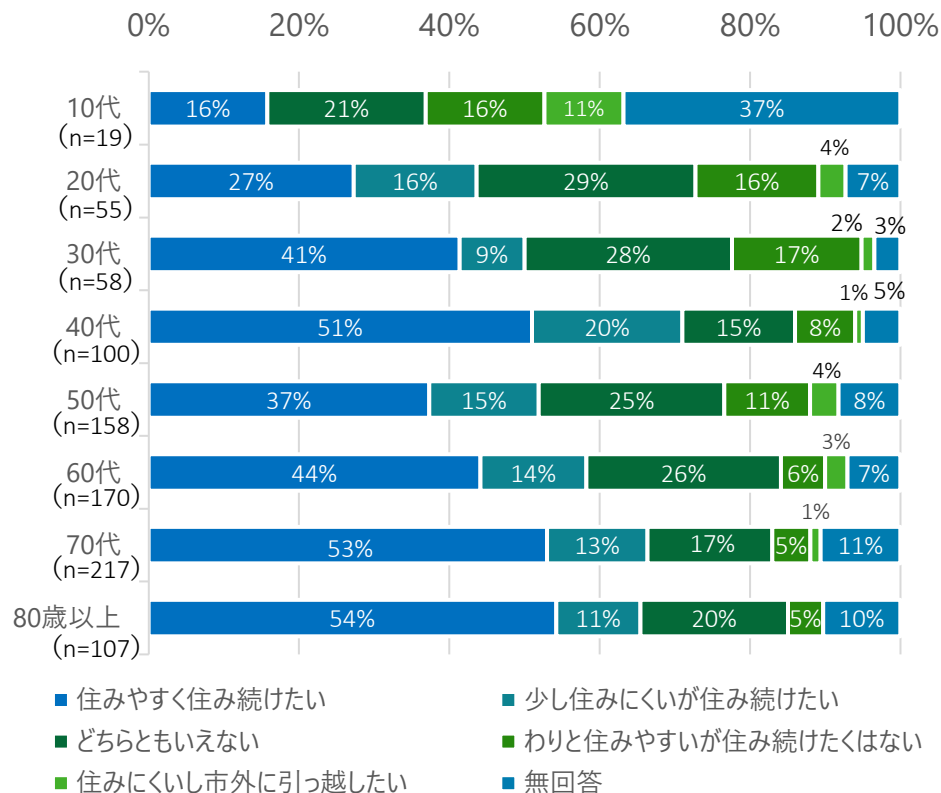
クロス集計（詳細分析結果）

生活の形態・住みやすさについて

居住意向は特に10代・20代において低い一方、40代においては高くなっています。
居住地区ごとにみると特に下荘地区において居住意向が低くなっています。

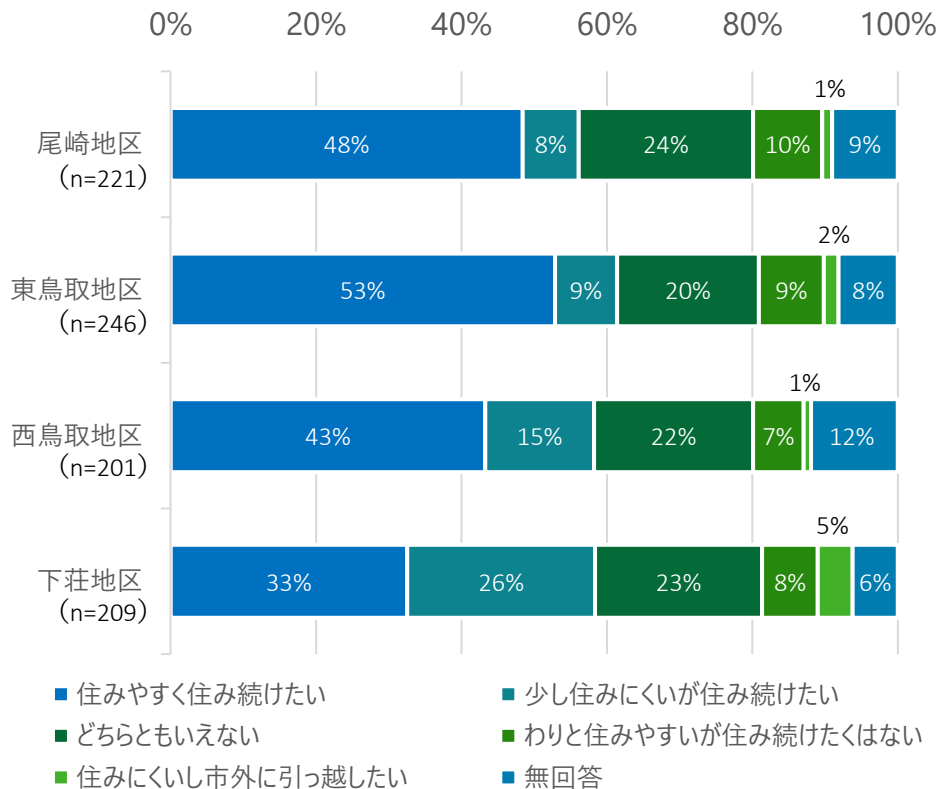
居住意向（年代・居住地区）

年代ごとの居住意向



- 居住意向は基本的には年代があがるほど高くなっている
- 40代においては居住意向が高く、「住みやすく住みたい」「少し住みにくいが住みたい」が合わせて71%を占めている

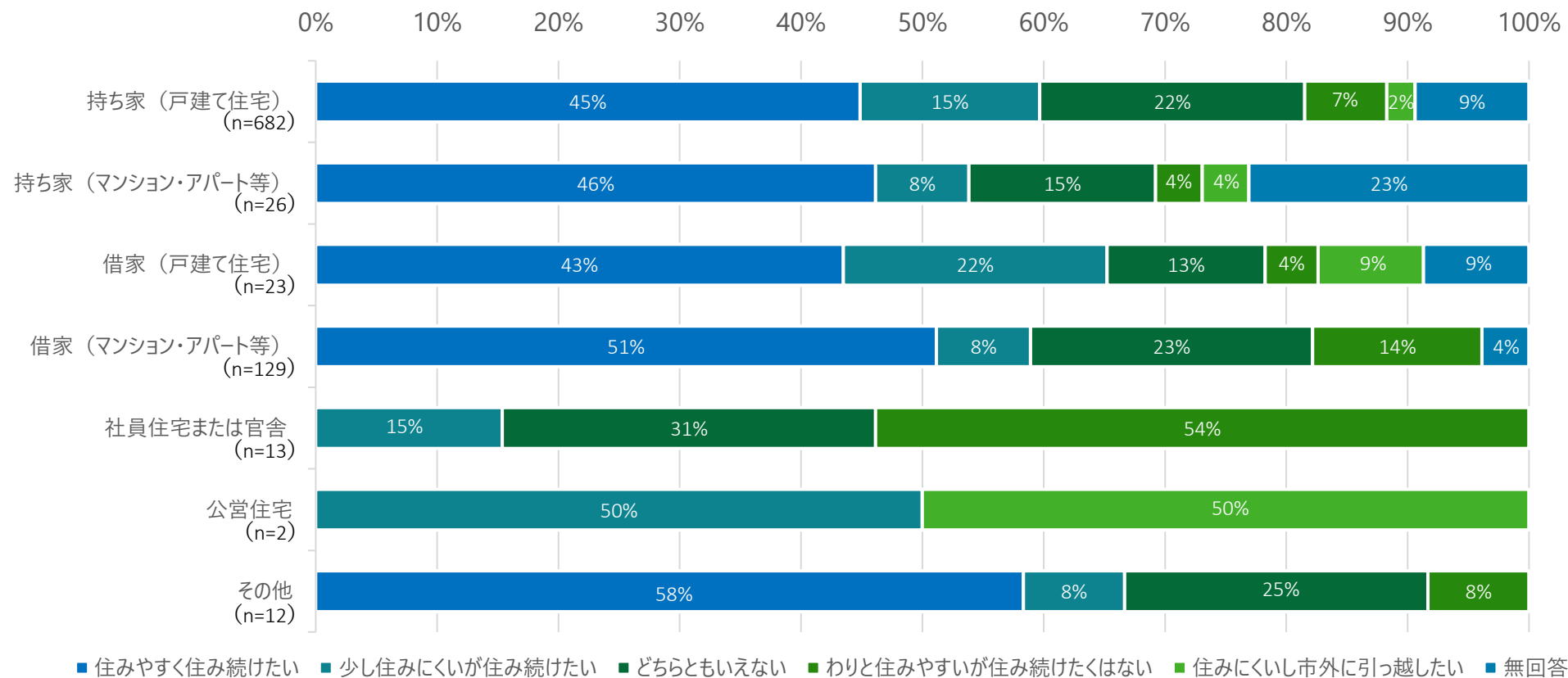
居住地区ごとの居住意向



- 下荘地区においては「少し住みにくいが住みたい」「住みにくいし市外に引っ越したい」が他地区よりも高くなっており生活の不便を感じている
- 尾崎地区、東鳥取地区においては「住みやすく住みたい」「わりと住みやすいが住み続けたくはない」が合わせて7割以上を占め、生活の利便性を感じている

社員住宅・官舎・公営住宅の居留意向は低く、持ち家の方は借家の方より定住意向を示している割合が高くなっています

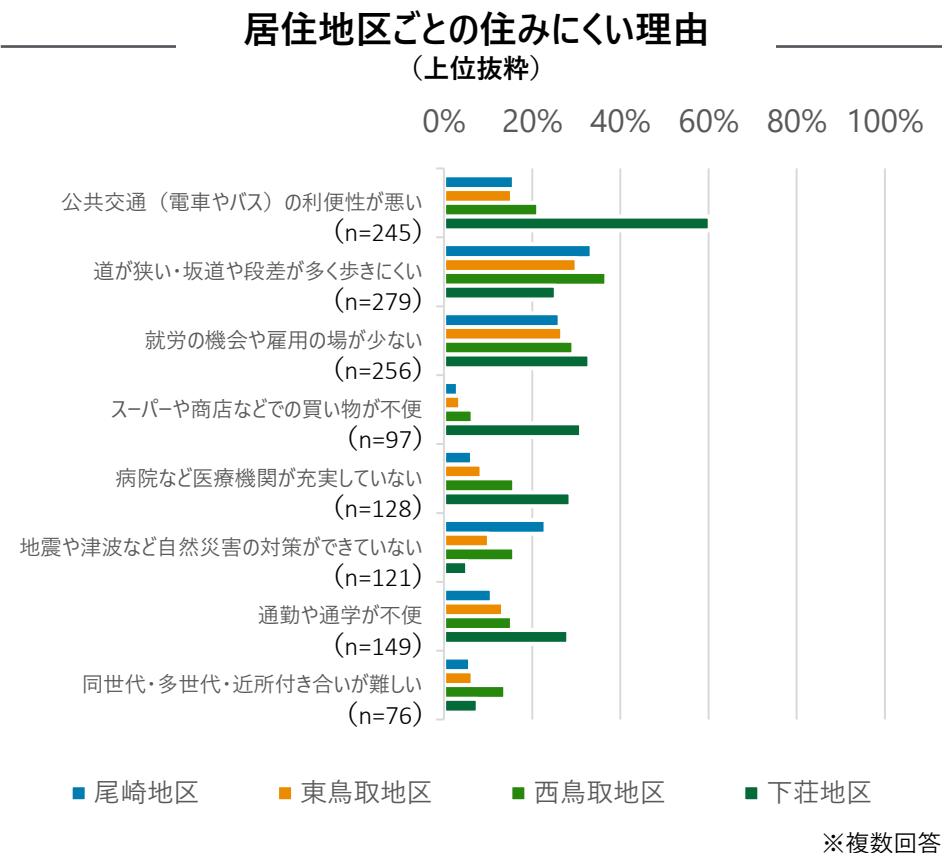
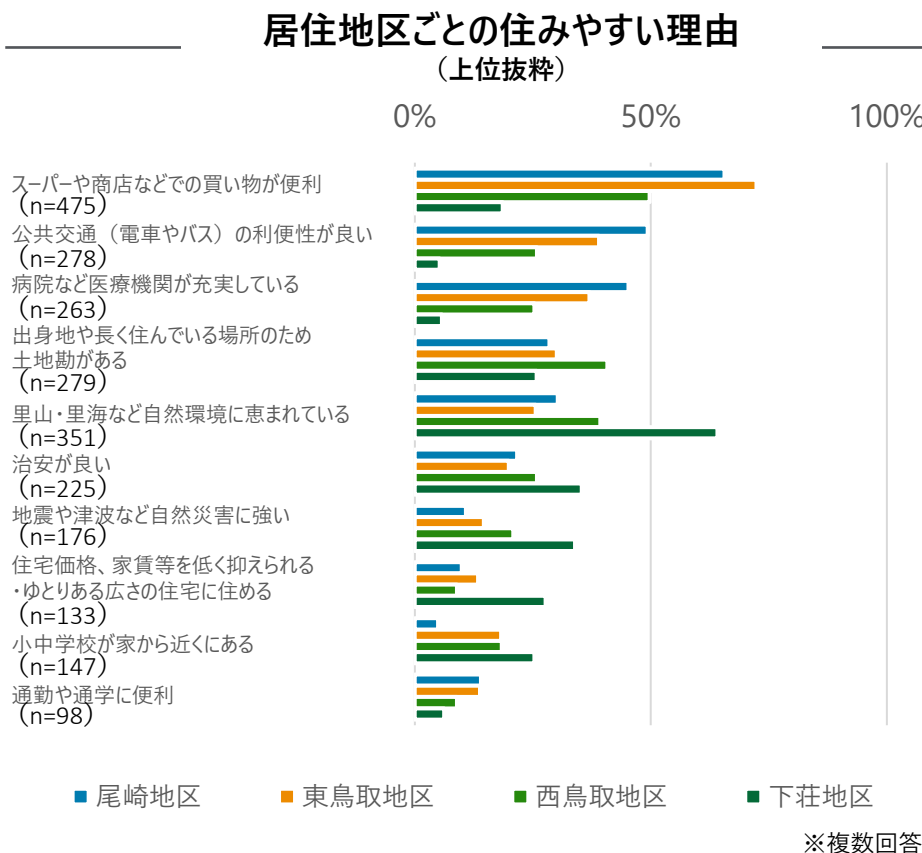
居留意向（住居形態）



- 持ち家・借家に対して、社員住宅または官舎・公営住宅の居留意向は低くなっている
- 借家（戸建て住宅）は持ち家（戸建て住宅）・持ち家（マンション・アパート）に比べて「住みにくいし市外に引っ越したい」の割合が高くなっている

下荘地区においては自然環境等に住みよさを感じている一方、交通・買い物・通勤通学に住みにくさを感じています。尾崎地区・東鳥取地区では生活の利便性を感じています。全地区において、道路環境や就労に課題を感じています。

住みやすい理由・住みにくい理由（居住地区）



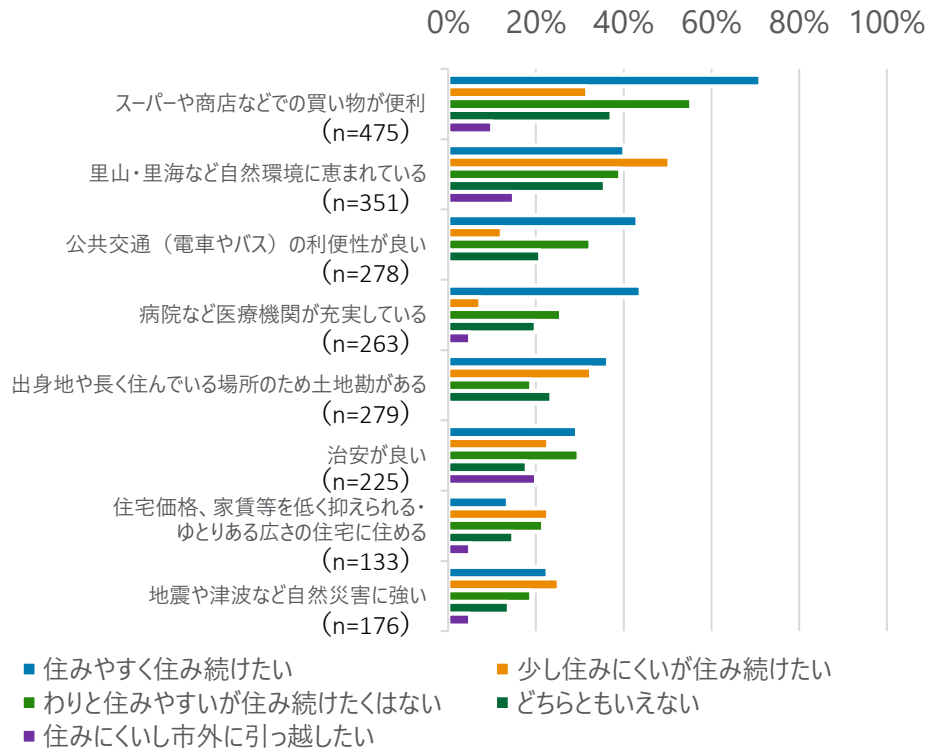
- 下荘地区においては自然環境・治安・防災・住宅価格の安さ等が高い一方、買い物や交通は住みよさと感じられていない
- 尾崎地区・東鳥取地区では買い物・交通・医療機関等の生活の利便性が住みやすい理由として感じられている
- 西鳥取地区では土地勘があることが他地区よりも高くなっている

- 下荘地区では公共交通の利便性の悪さが60%となっており、買い物・医療機関・通勤通学についても他地区に比べて高くなっている
- 道の狭さや坂道などの道路環境や就労に関して全地区において、住みにくさの理由であると3割程度の人を感じている

交通・道路環境・医療機関・買い物・就労などに住みにくさを感じている人が多くなっています。自然環境・土地勘・治安・住宅価格・防災などを重視している人は住み続けたいと感じています。

住みやすい理由・住みにくい理由（居住意向）

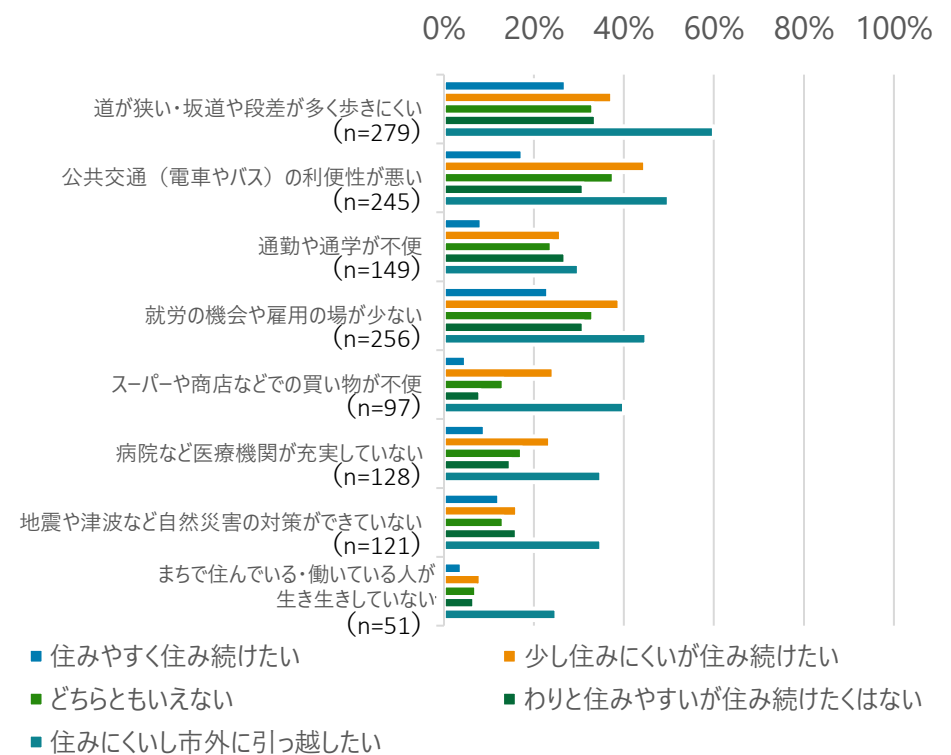
居住意向ごとの住みやすい理由
（上位抜粋）



※複数回答

- 「住みやすく住み続けたい」と感じている人は買い物・自然環境・交通・医療機関・土地勘などが高くなっている
- 「少し住みにくいが住み続けたい」と感じている人は交通・医療機関が低い一方、自然環境が高くなっている
- 「住みにくいし市外に引っ越したい」と感じている人は治安が良いことを除いて、他の居住意向に比べて各項目が大幅に低くなっている

居住意向ごとの住みにくい理由
（上位抜粋）



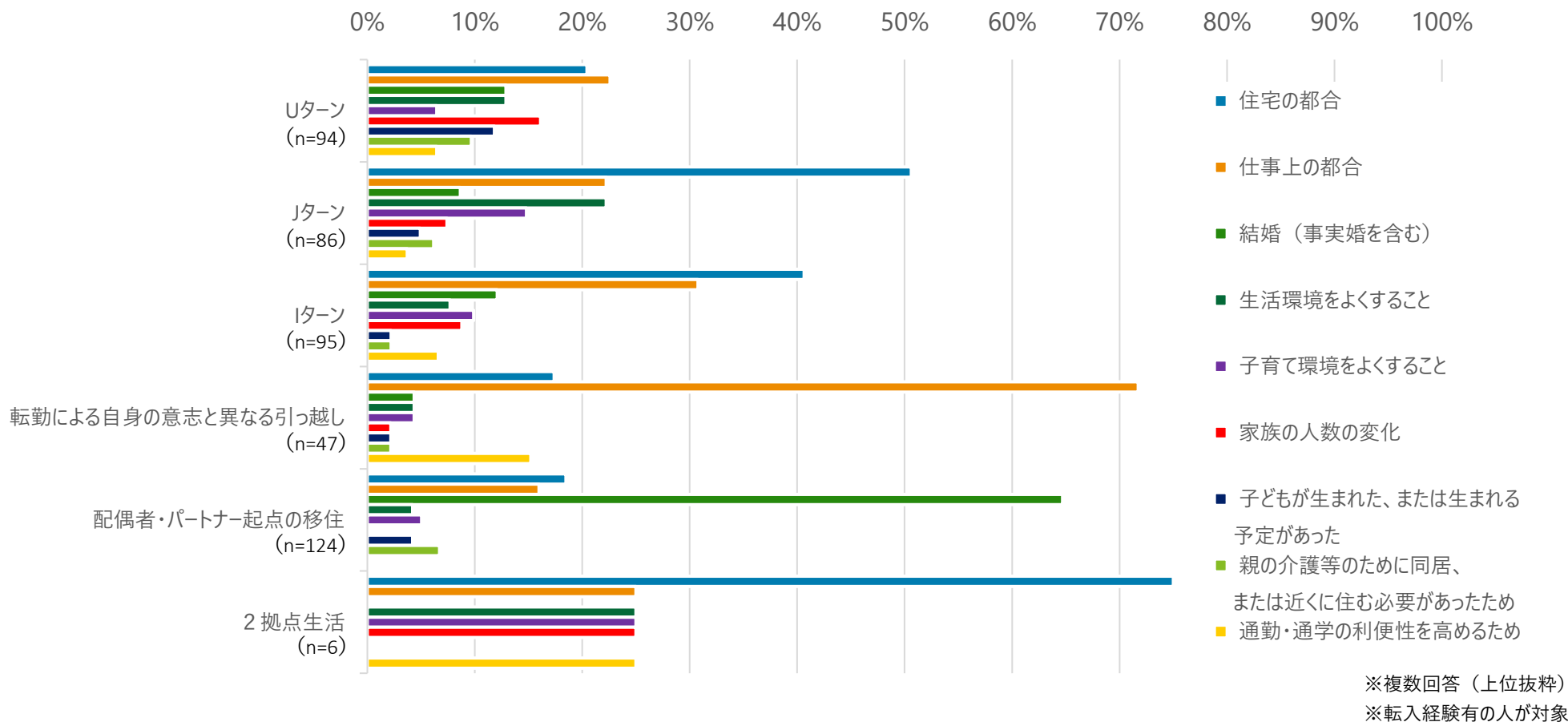
※複数回答

- 「わりと住みやすいが住み続けたくはない」と感じている人は買い物の不便ではなく、道の狭さや坂道などの道路環境・交通・就労を住みにくい理由と感じている
- 「住みにくいし市外に引っ越したい」と感じている人は多くの項目について住みにくさを感じているが、特に交通に関して不便を感じている

移住について

Uターンでは家族の人数の変化や親の介護など多様なきっかけがみられ、Jターン・Iターンでは住宅の都合によるきっかけが多くなっています。Jターンにおいては生活や子育て環境をよくするための移住も見られます。

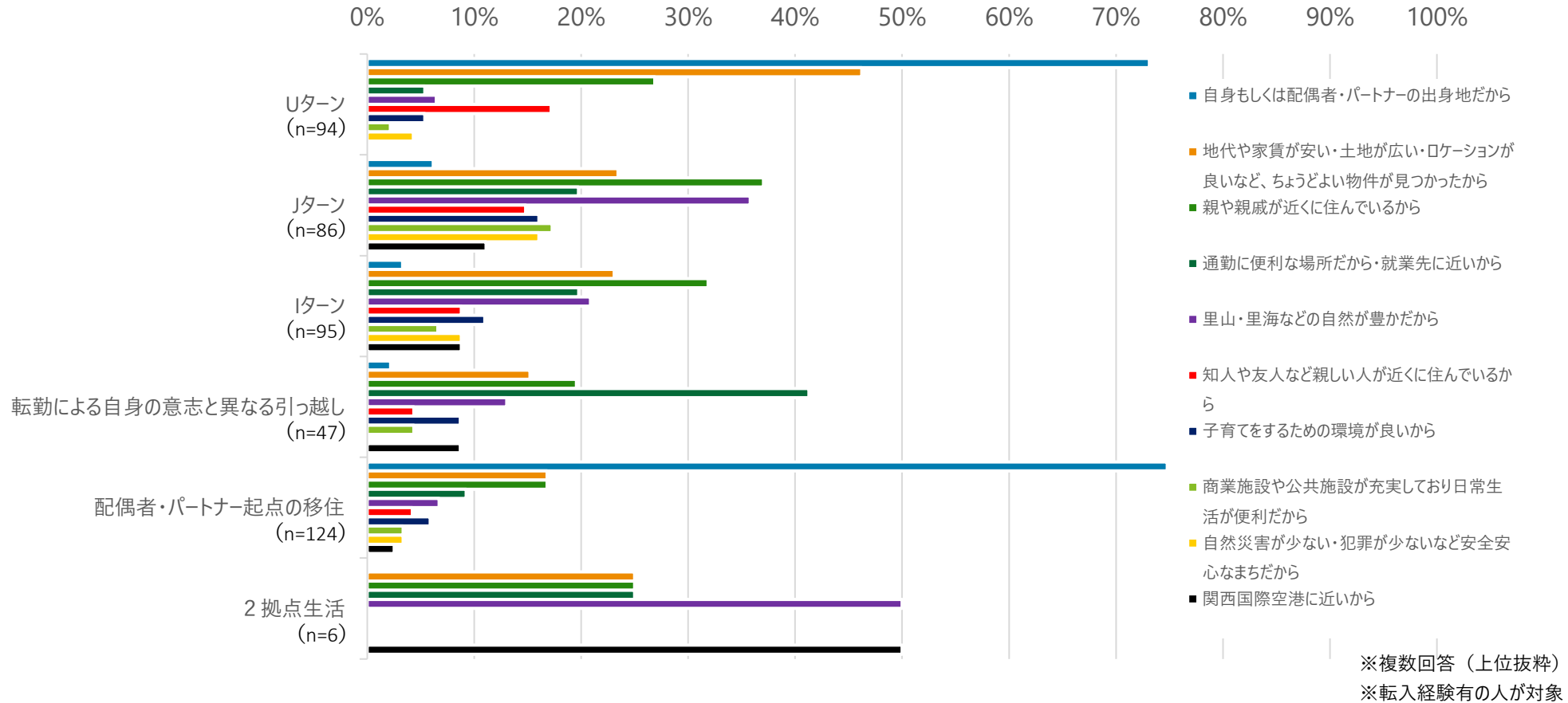
転入のきっかけ（転入形態）



- Uターンにおいては、仕事上の都合が23%を占めている一方、家族の人数の変化や親の介護をきっかけとしている人が他の転入形態と比べて多い
- Jターンにおいては、住宅の都合が51%を占めており、最も多く、生活環境や子育て環境をよくすることも他の転入形態と比べて多い
- Iターンにおいては、住宅の都合が41%を占めており、最も多く、次いで仕事上の都合が高くなっている

転入形態によって移住先に選んだ理由が異なり、Uターンや配偶者・パートナー起点での移住では出身地であること、Jターン・Iターンでは親族との近居や自然環境、ちょうど良い物件が見つかったことなどが阪南市を選んだ主な理由となっています。

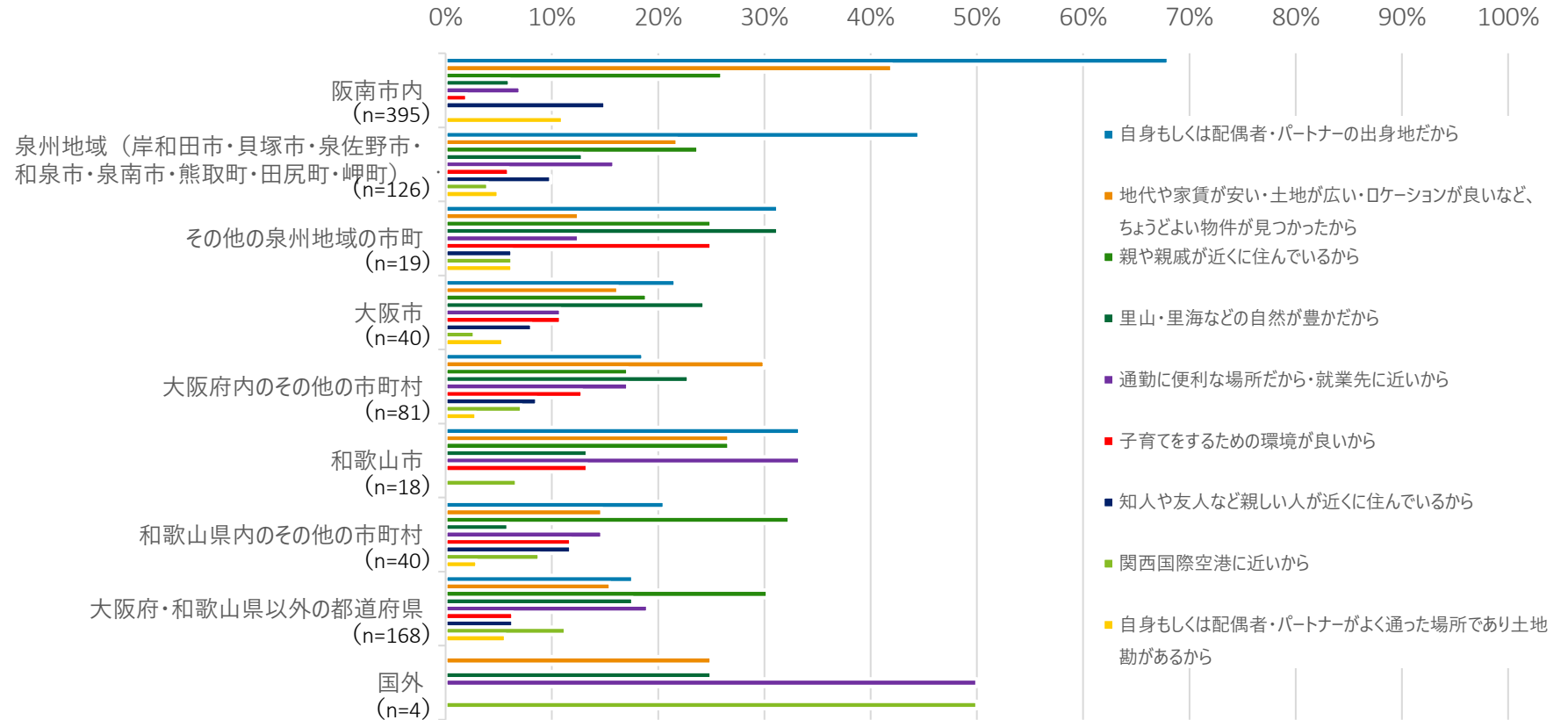
阪南市を移住先に選んだ理由（転入形態）



- Uターンにおいては、自身もしくは配偶者・パートナーの出身地が73%を占めており、次いでちょうど良い物件が見つかったことが高くなっている。配偶者・パートナー起点の移住でも出身地であることが主な理由となっている
- Jターンにおいては、親や親戚が近くに住んでいることや自然環境が主な理由となっている
- Iターンにおいては、親や親戚が近くに住んでいることやちょうど良い物件が見つかったこと、通勤に便利な場所であること、自然環境が高くなっている
- 転勤による自身の意志と異なる引っ越しにおいては、就業場所が主な理由となっている
- 2拠点生活においては自然環境や関西国際空港に近いことが主な理由となっている

阪南市・泉州地域・大阪市・和歌山市については自身やパートナーの出身地であることが移住先として阪南市を選んだ主な理由になっています。大阪府内のその他の市町村からの転入はちょうどよい物件が見つかったこと、和歌山市からの転入は通勤面も主な理由となっています。

阪南市を移住先にした理由（出身地）

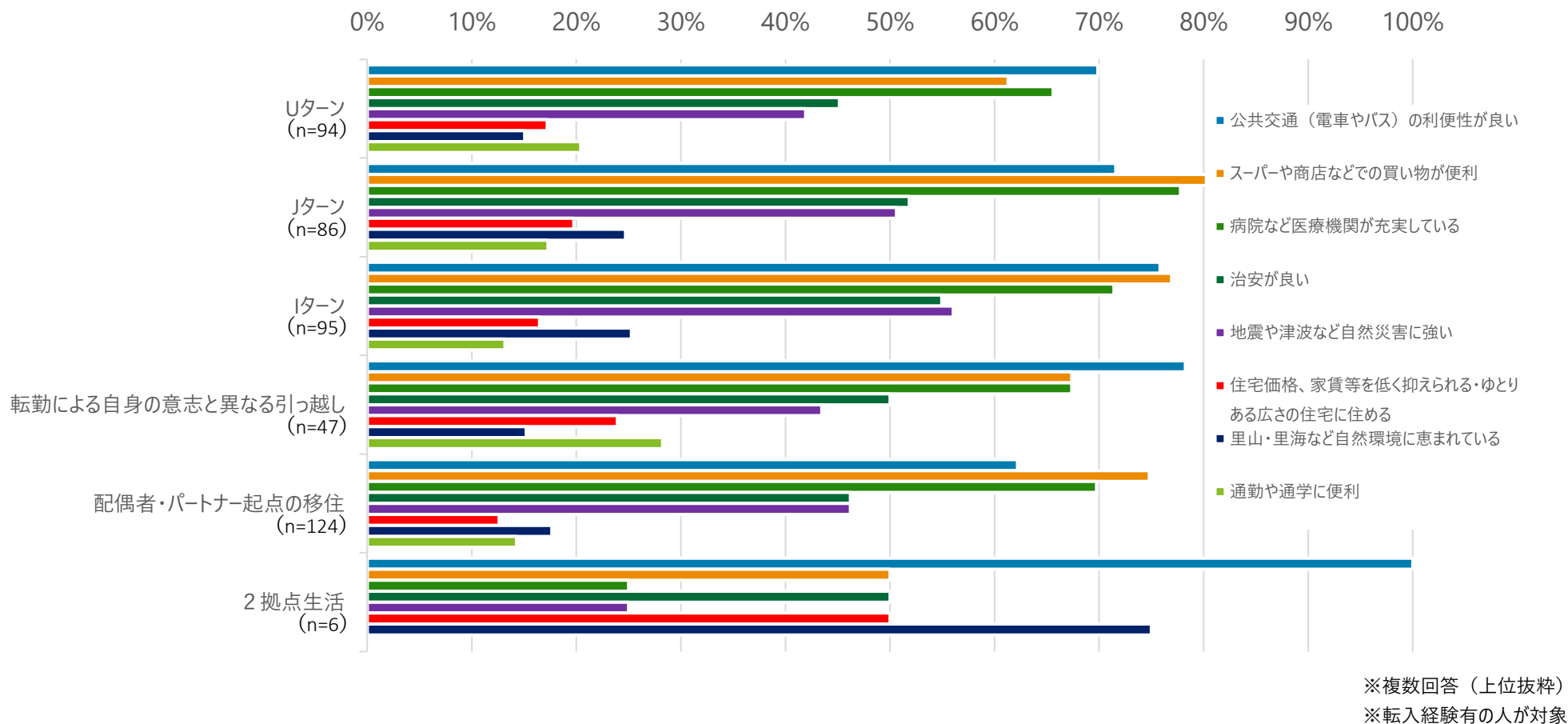


※複数回答（上位抜粋）
※転入経験有の人が対象

- 阪南市内・泉州地域においては出身地であることや親や親族の近居が理由として多い
- 大阪市においては出身地であることや自然や子育ての環境が主な理由となっている
- 大阪府内のその他の市町村においてはちょうどよい物件が見つかったことや自然環境が主な理由となっている
- 和歌山市においては通勤に便利であることも主な理由となっている
- 大阪府・和歌山県以外の都道府県においては親や親族との近居が主な理由となっている
- 国外においては関西国際空港への近さも主な理由となっている

いずれの転入形態においても交通・買い物・医療機関が定住するまちを決めるうえで重要視されています。Jターン・Iターン・2拠点生活においては自然環境がより重要視されています。

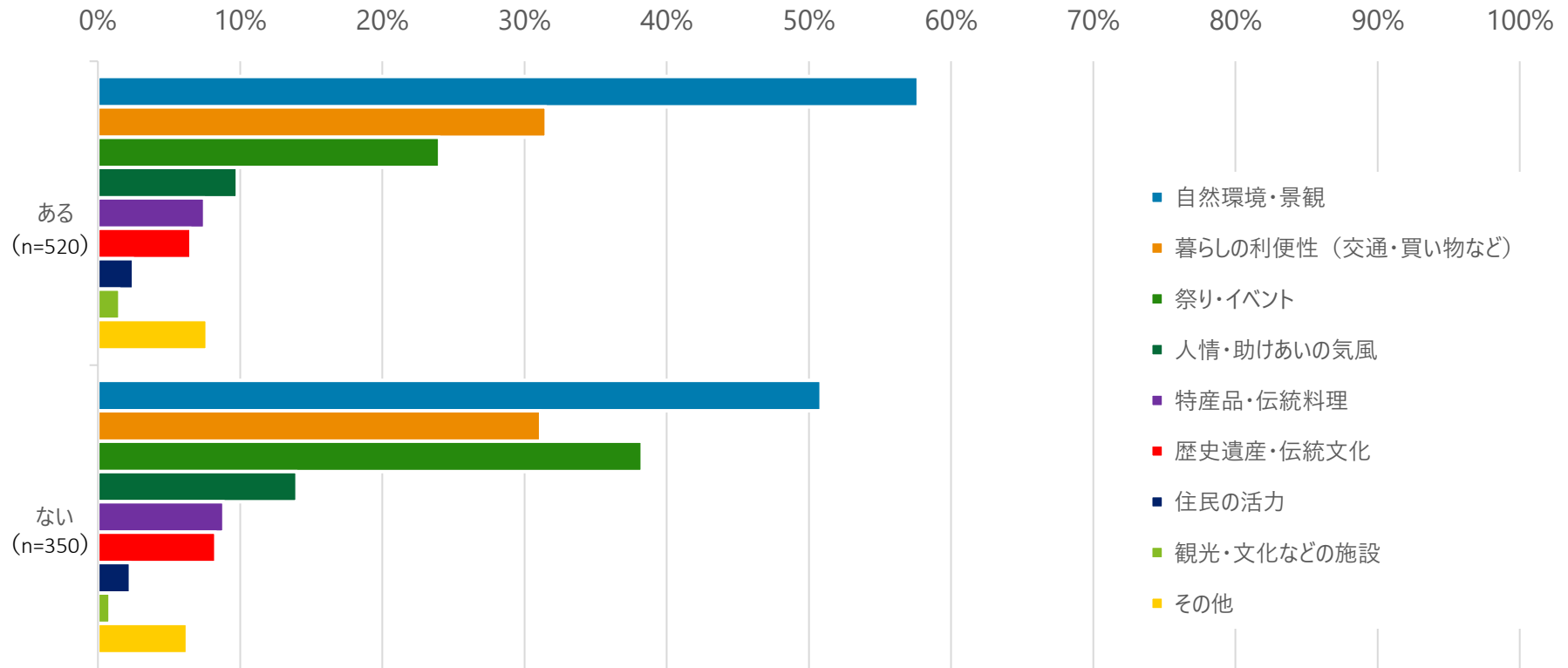
定住するまちを決めるときに重視すること（転入形態）



- いずれの転入形態においても、交通・買い物・医療機関が定住を決めるうえで重視されている
- Jターン・Iターン・2拠点生活においては自然環境が他の転入形態と比べて重要視されている
- 転勤による自身の意思と異なる引っ越しにおいては、通勤・通学の利便性や住宅価格等が他の転入形態に比べて重要視されている

転入経験があるないにかかわらず、自然環境を強みと感じている割合は高くなっており、転入経験がない人のほうが祭り・イベントや人情・助け合いを強みと感じている割合が高くなっています。

阪南市の強み・資源（転入経験の有無）



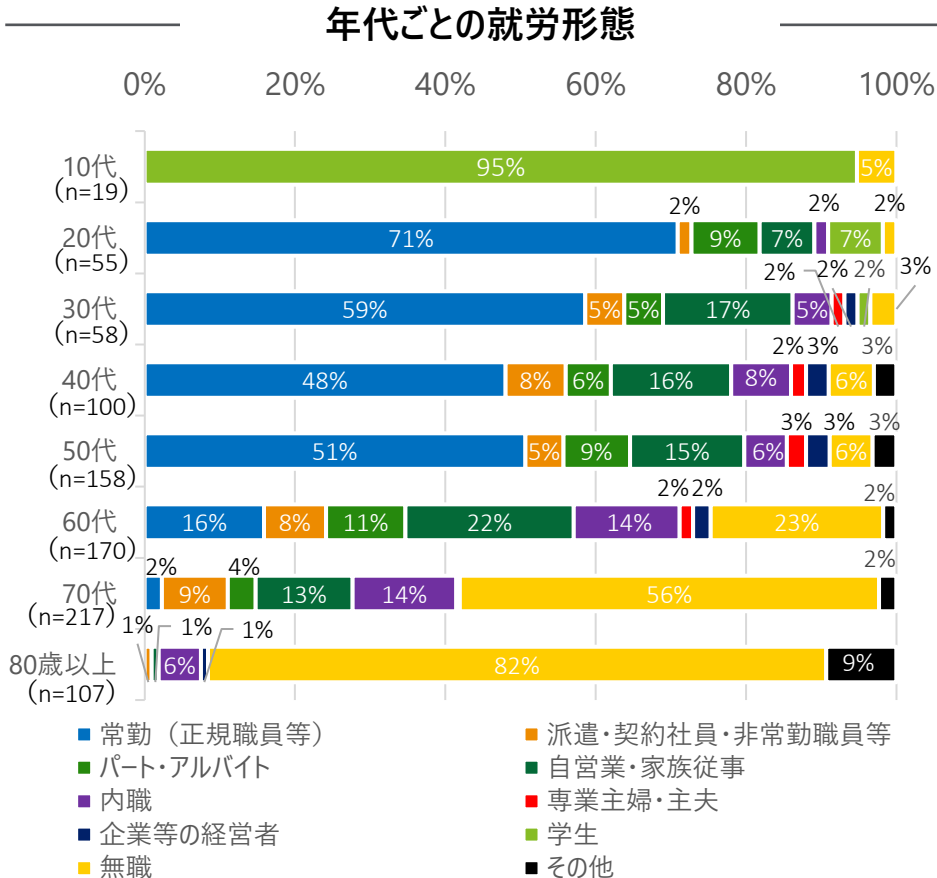
※複数回答（上位抜粋）
※転入経験有の人が対象

- 転入経験がある人のほうが、転入経験がない人に対して自然環境を強みと感じている割合がやや高くなっている
- 祭り・イベントや人情・助け合いの気風は転入経験がないほうが強みと感じている割合はやや高い

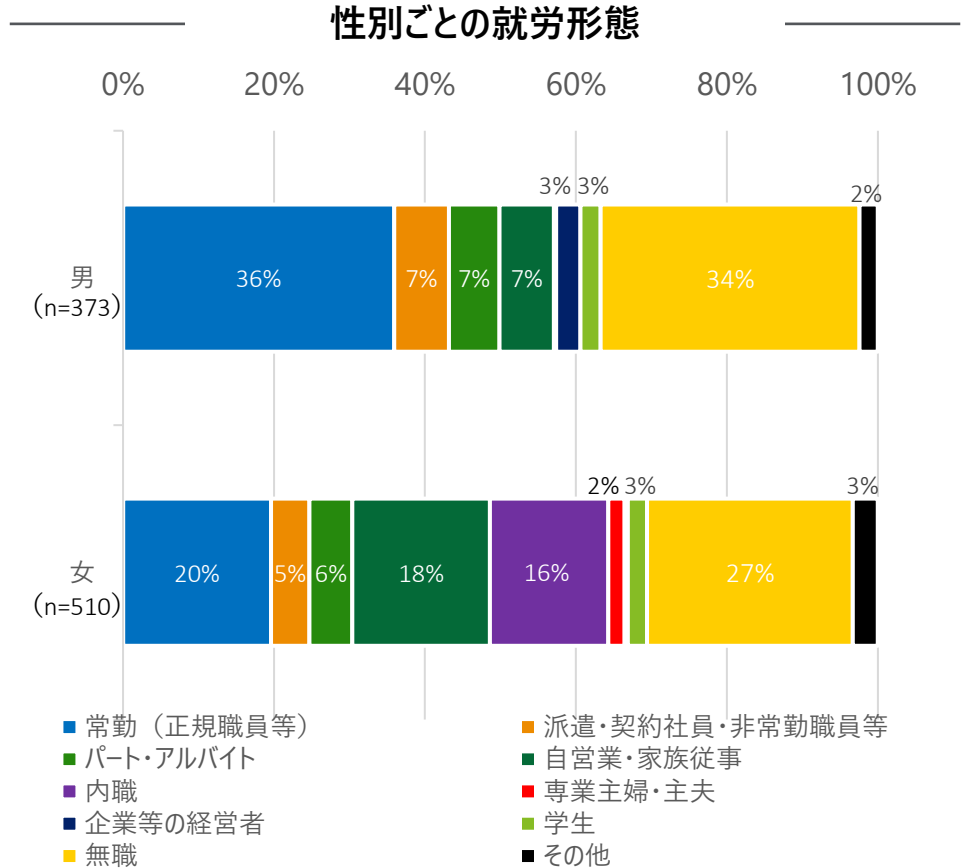
就労について

20～40代にかけて正規雇用の割合は減少し、40代では非正規雇用の割合が高くなっていますが、50代では再び正規雇用の割合が高くなっています。60代においては多様な就労形態がみられます。また、男性に比べ、女性のほうが正規雇用の割合は低くなっています。

就労形態（年代・性別）



- 常勤（正規職員等）の割合は20～40代にかけて減少し、50代で増加するものの、60代以降は大幅に減少する
- 派遣・契約社員・非常勤職員、内職の割合は40代・60代・70代において高くなっている
- 無職の割合は60代以降で増加し、60代では23%を占めている一方、多様な就労形態がみられる

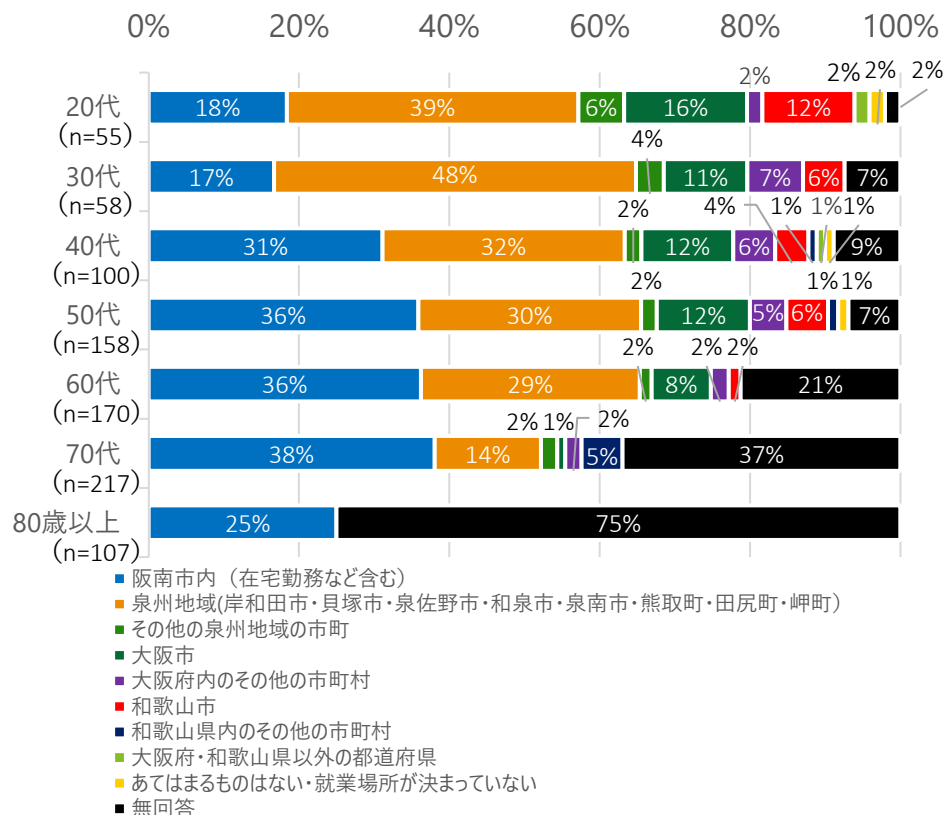


- 常勤（正規職員）の割合は男性のほうが高くなっている
- 自営業・家族従事、内職の割合は女性のほうが高くなっている

年代・性別によって割合の変化はあるものの、阪南市内・泉州地域での就業が過半数を占めています。
大阪市内での就業割合は男性が女性より高く、通勤にかけられる時間の男女差がうかがえます。

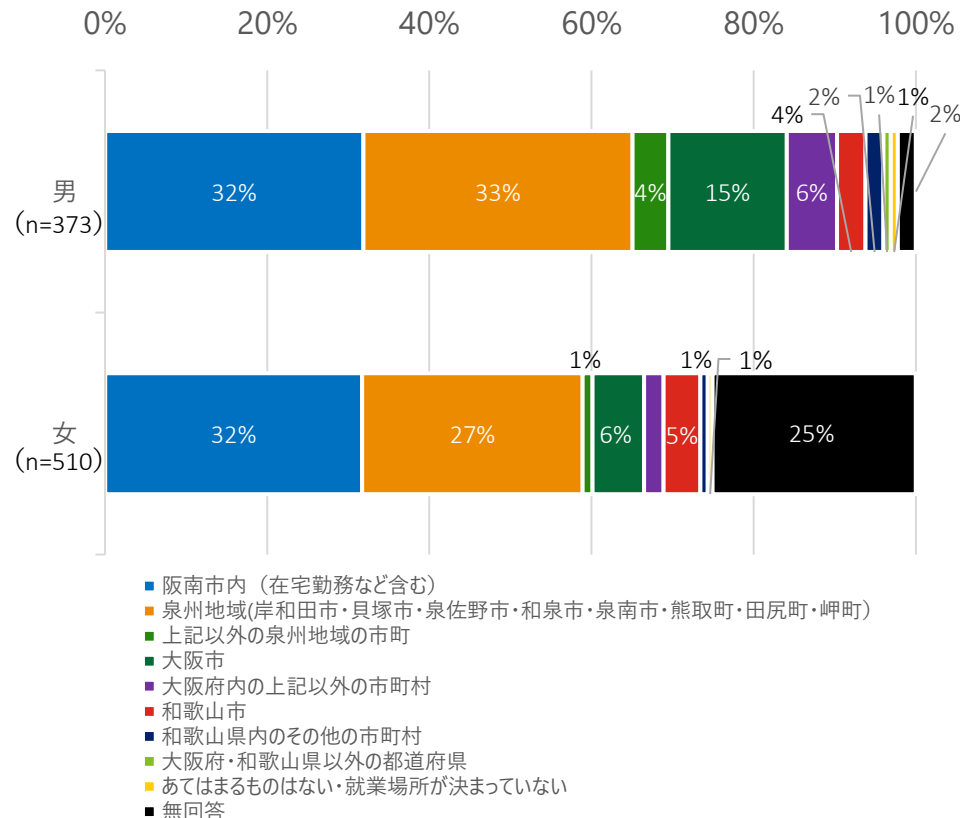
就業場所（年代・性別）

年代ごとの就業場所



- 20代・30代は阪南市内で就業している割合が2割以下である一方、40代～70代においては3割以上と高くなっている
- 30代において48%が泉州地域で就業している
- 30代以降では大阪市で就業している割合が低くなっている

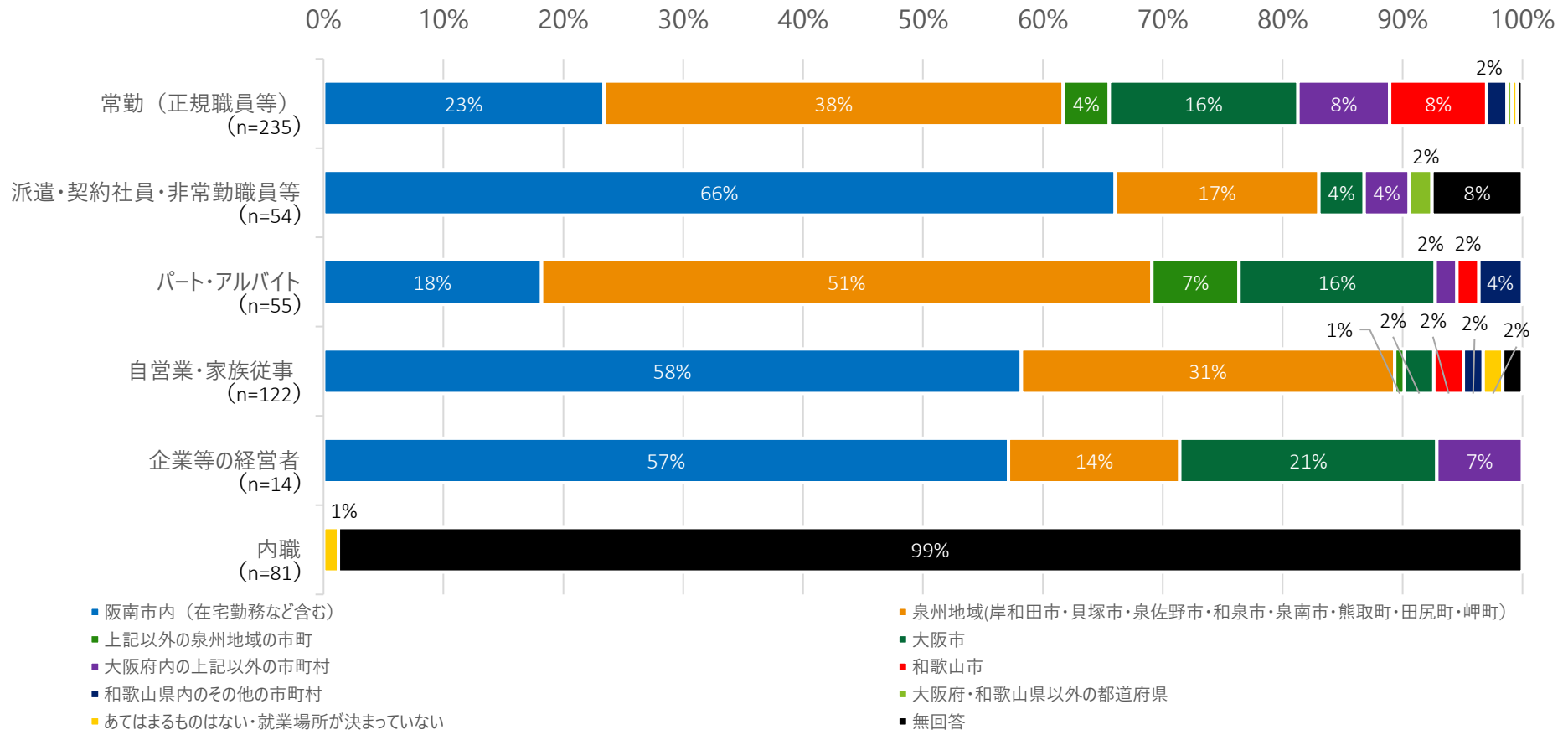
性別ごとの就業場所



- 阪南市内で就業している割合は男女で差がなく、一方で大阪市での就業は男性のほうがかなり多くなっている
- 女性に無回答が多いのは内職での就労形態の人について就業場所の回答が少なかったことが大きな要因である

常勤、パート・アルバイトは市内就業が少なく、泉州地域での就業が多くなっています。一方で、派遣・契約社員・非常勤職員等、自営業・家族従事、企業等の経営者は阪南市内での就業が最も多くなっています。

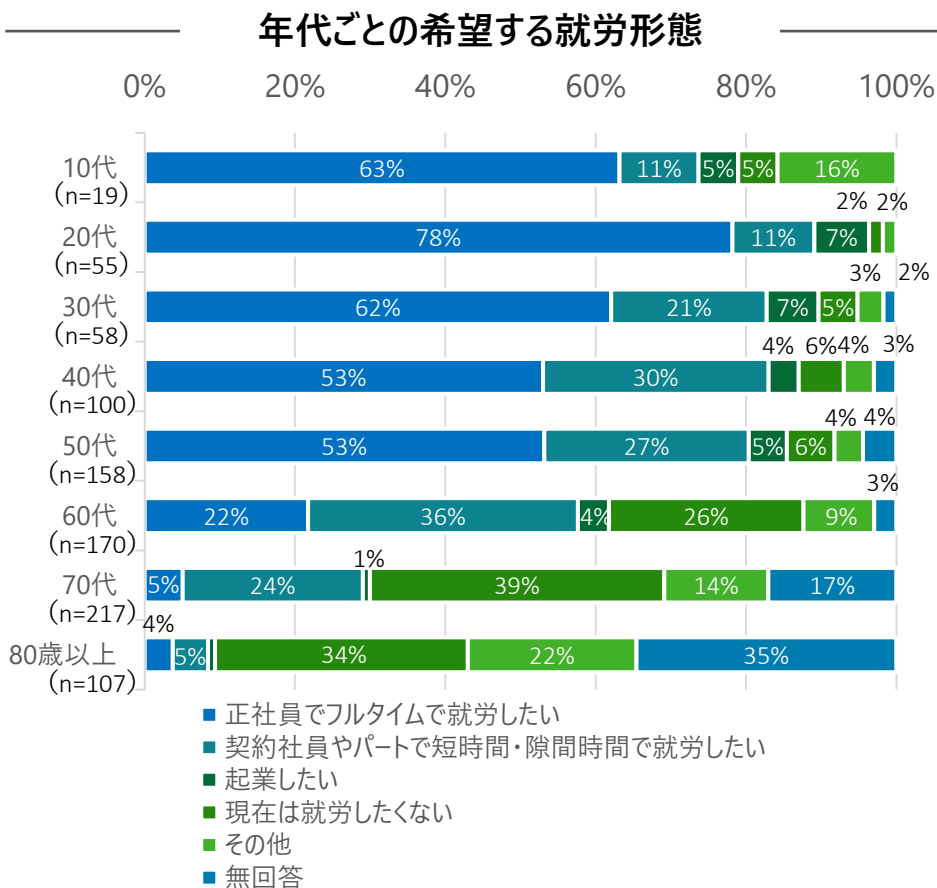
就業場所（就労形態）



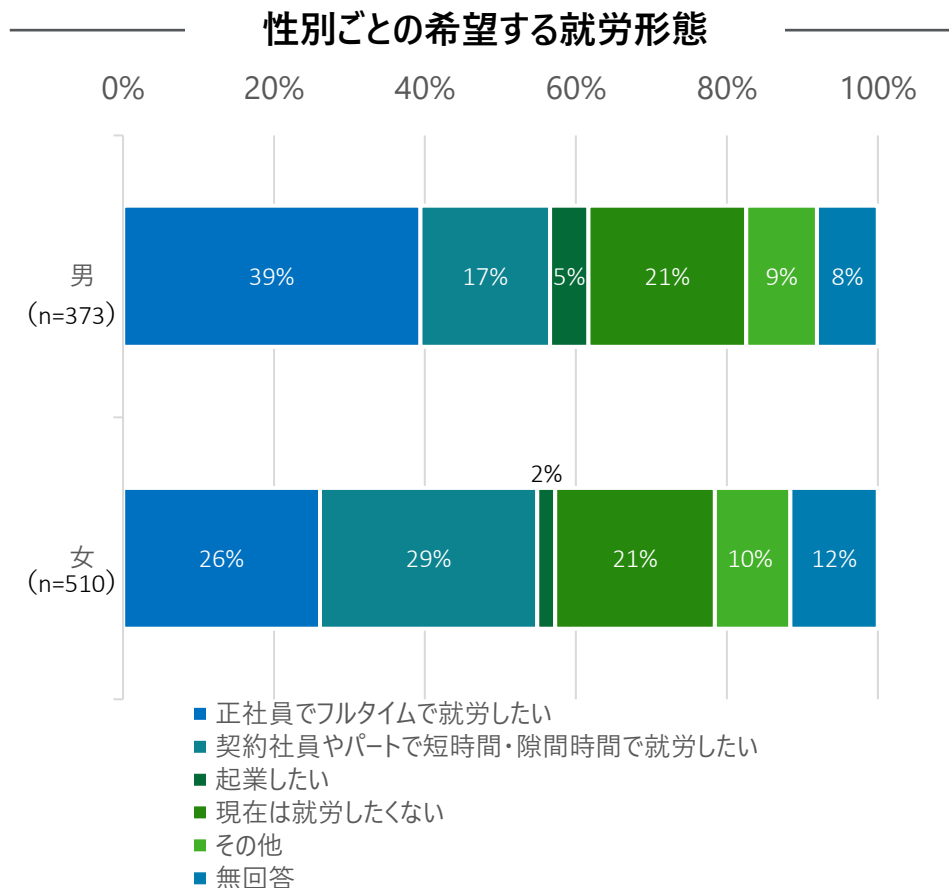
- 常勤（正規職員等）、パート・アルバイトは阪南市内での就業が2割程度であり、泉州地域での就業が最も多い
- 派遣・契約・非常勤職員等は阪南市内での就業が最も高く、66%を占めている
- 自営業・家族従事は58%が阪南市内で就業しており、31%が泉州地域で就業している
- 企業等の経営者は57%が阪南市内で就業しており、次いで大阪市、泉州地域が高い割合を占めている
- 内職については99%が就業場所について無回答であり、自宅での就業がほとんどと考えられる

30～50代や女性において短時間・隙間時間で柔軟な働き方を希望している割合が高くなっています。各年代において起業を希望している人も少数ではあるものの存在しています。

希望する就労形態（年代・性別）



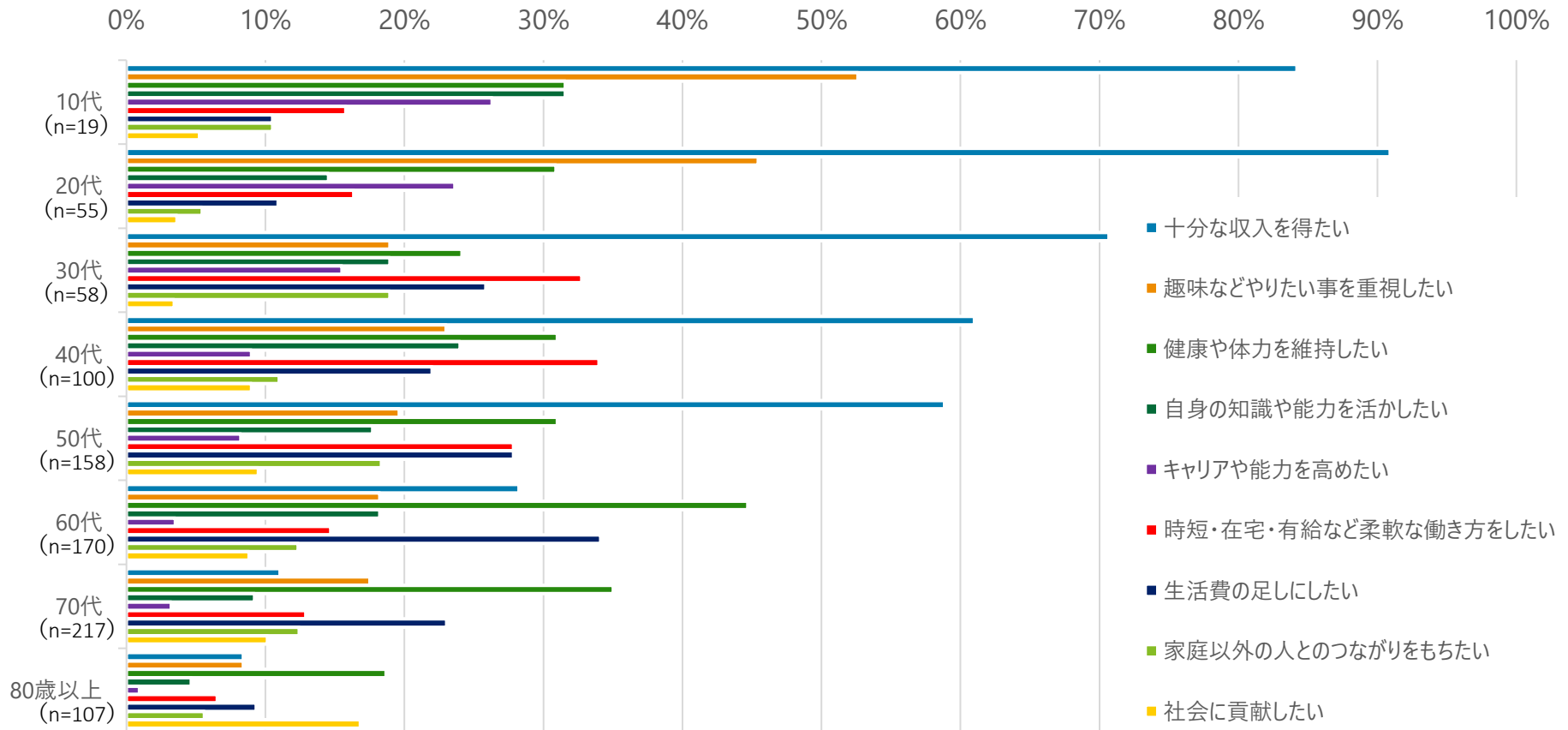
- 20代においては正社員・フルタイムでの就労が78%を占めている
- 30～50代においては短時間・隙間時間で柔軟な働き方を希望している割合が高くなっている
- 60代では多様な就労形態の希望がみられる
- 各年代において起業を希望する人は5%程度存在する



- 男性に比べて女性のほうが短時間・隙間時間で柔軟な働き方を希望している割合が高くなっている
- 女性よりも男性のほうが起業を希望する割合がやや高くなっている

30～50代においては柔軟な働き方を重視している人が多くなっています。30代以降、年代が上がるにつれ、社会貢献を重視している人が多くなり、60代・70代では健康や体力の維持を重視している人の割合が一番多くなっています。

就労で重視すること（年代）

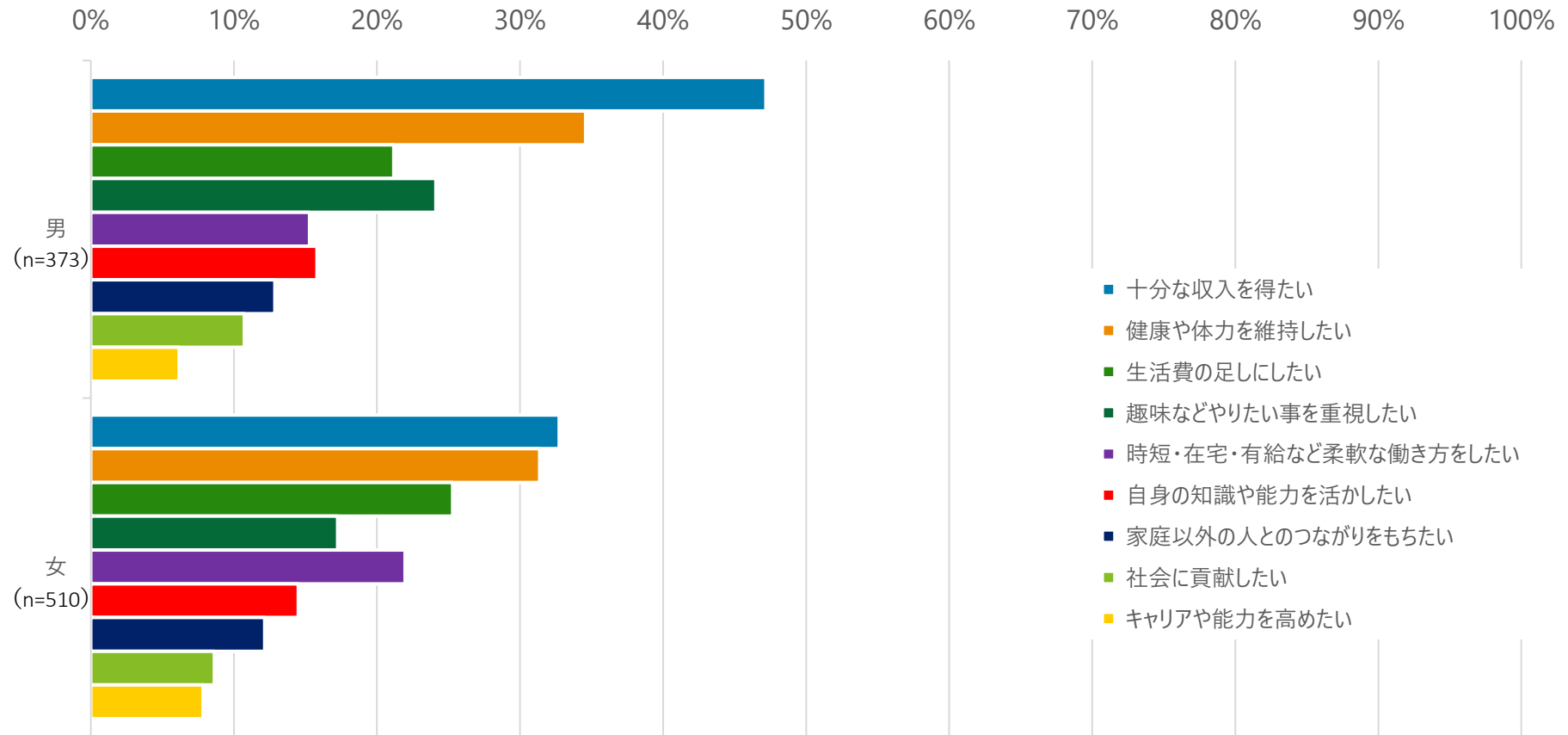


※複数回答（上位抜粋）

- 10～20代においては十分な収入を得ることを重視しており、30～50代は柔軟な働き方や生活の足しにすることを重視している人の割合が高くなっている
- 30代以降、年代があがるにつれ、社会に貢献することを重視している人の割合が高くなっている
- 60代・70代では健康や体力を維持することを重視している人の割合が高くなっている
- キャリアや能力を高めることを重視している人の割合は年代があがるにつれ低くなっている

就労に関して、男性のほうが十分な収入を得ることを重視しており、女性のほうが生活費の足しにすることや柔軟な働き方を重視しています。

就労で重視すること（性別）

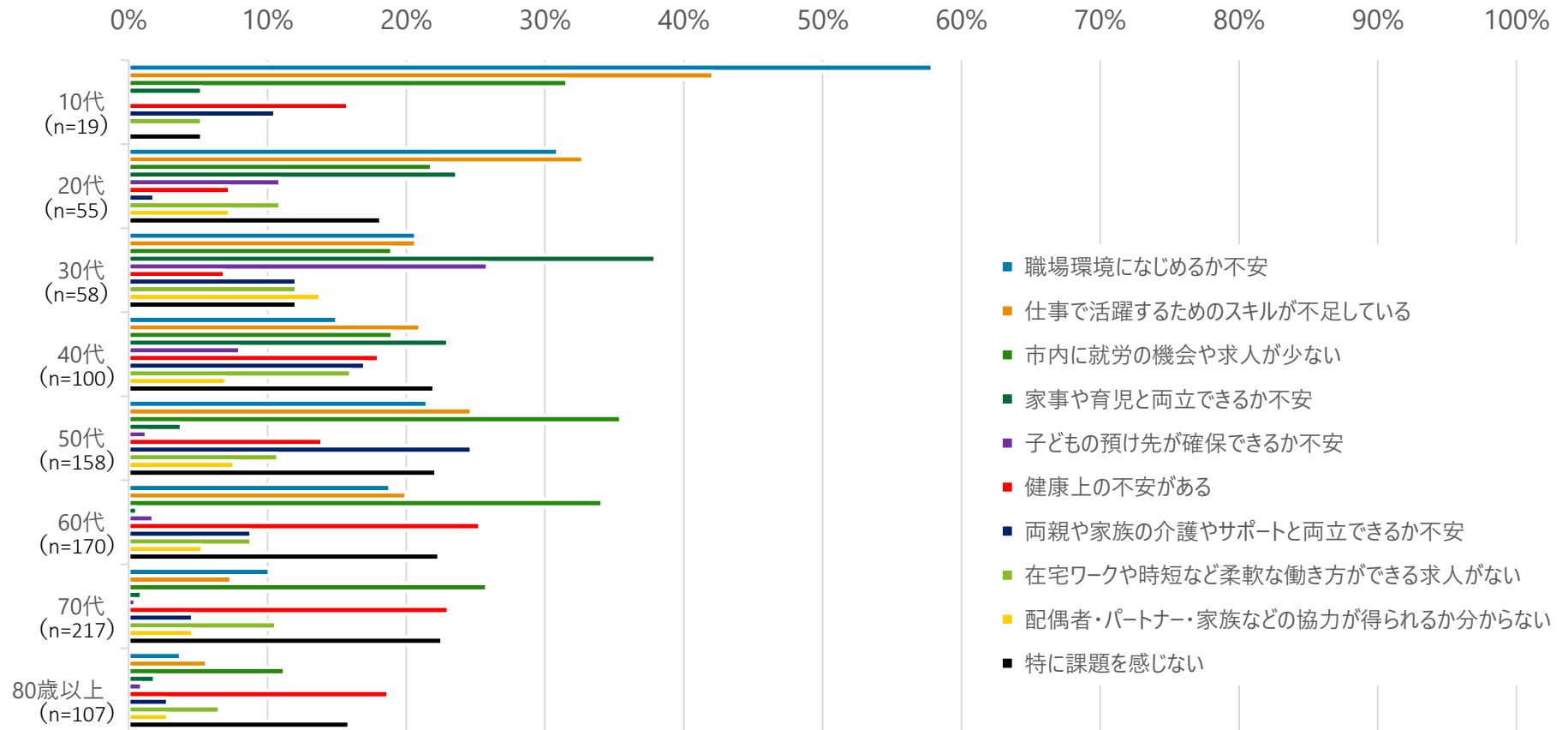


※複数回答（上位抜粋）

- 男性のほうが女性よりも十分な収入を得ることを重視している人や、趣味などやりたい事を重視している人の割合は高い
- 女性のほうが柔軟な働き方を重視している人の割合は高い

30代においては家事や子育て、50代においては介護等との両立を希望の就労の課題と感じている人が多く、60代以降においては健康上の不安を課題として感じている人が多くなっています。

希望の就労をするための課題（年代）

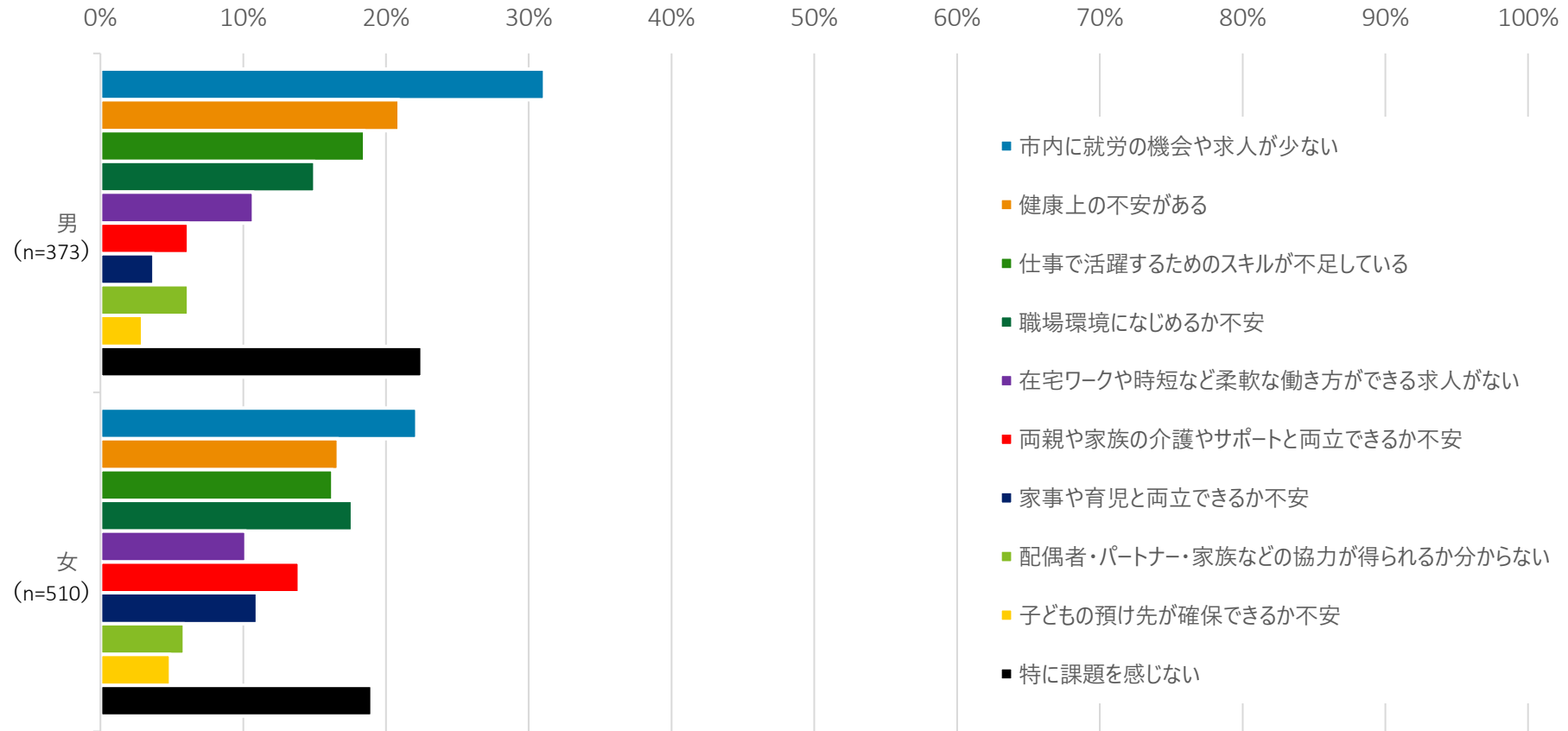


※複数回答（上位抜粋）

- 30代から50代にかけてスキル不足を課題に感じる人の割合は高くなっている
- 10代・50代・60代において市内に就労機会や求人が少ないことに課題を感じている人が多い
- 家事や育児との両立や子どもの預け先を課題と感じている人は30代で最も多い
- 50代において両親や家族の介護やサポートとの両立に課題を感じている人が多い
- 60代以降においては健康上の不安を課題に感じている人が多い

希望の就労をするためには、男性のほうが市内での就労機会や求人が少ないことを課題に感じており、女性のほうが介護や子育てとの両立に課題を感じている人が多くなっています。

希望の就労をするための課題（性別）

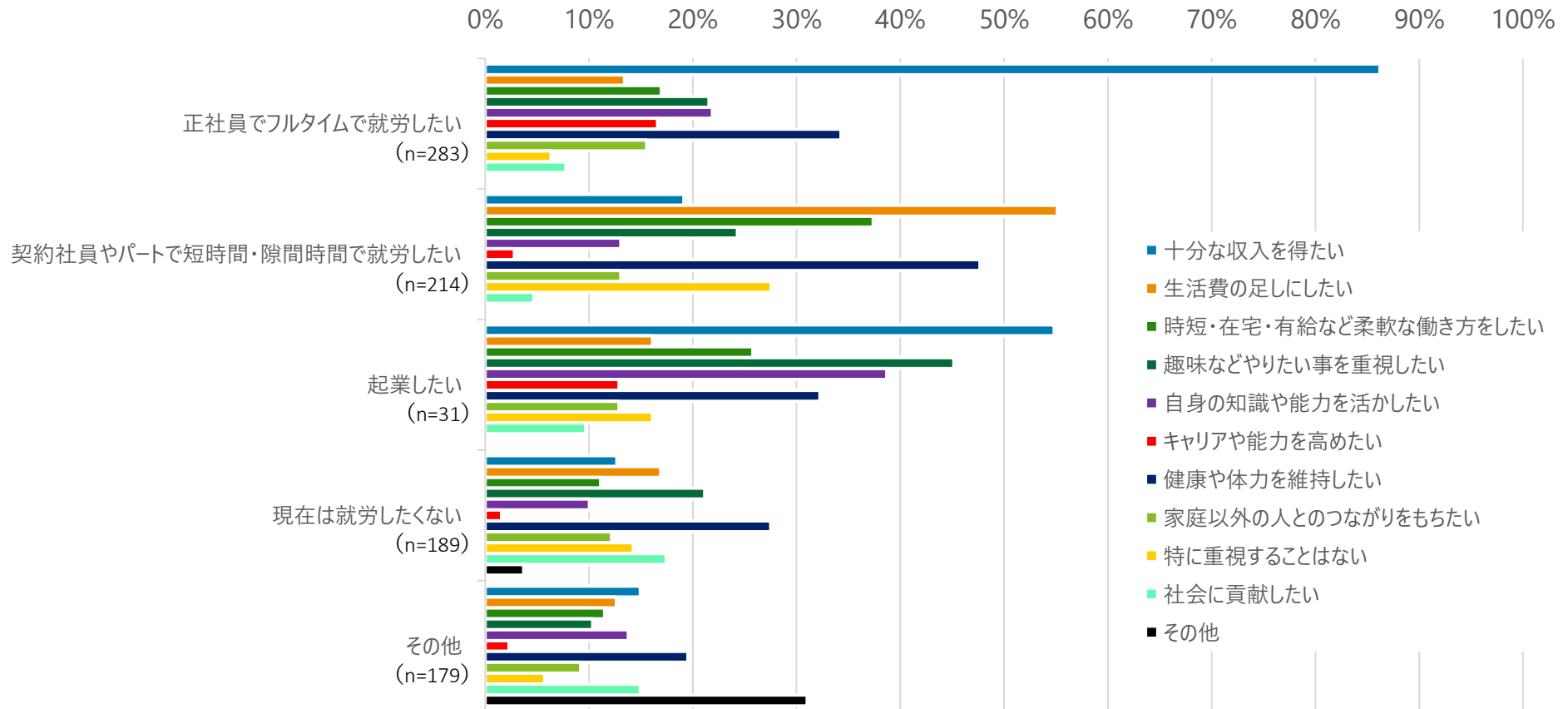


※複数回答（上位抜粋）

- 男性のほうが女性よりも市内に就労の機会や求人が少ないことを課題と感じている人の割合が高くなっている
- 女性のほうが男性よりも両親や家族の介護・サポートや、家事育児との両立に課題を感じている人の割合が高くなっている

正社員でフルタイムで就労したい人は十分な収入、短時間・隙間時間で就労したい人は生活費の足しや柔軟な働き方を重視しています。また、起業したい人は知識や能力、趣味ややりたい事の実現を重視しています。

就労で重視すること（希望の就労形態）

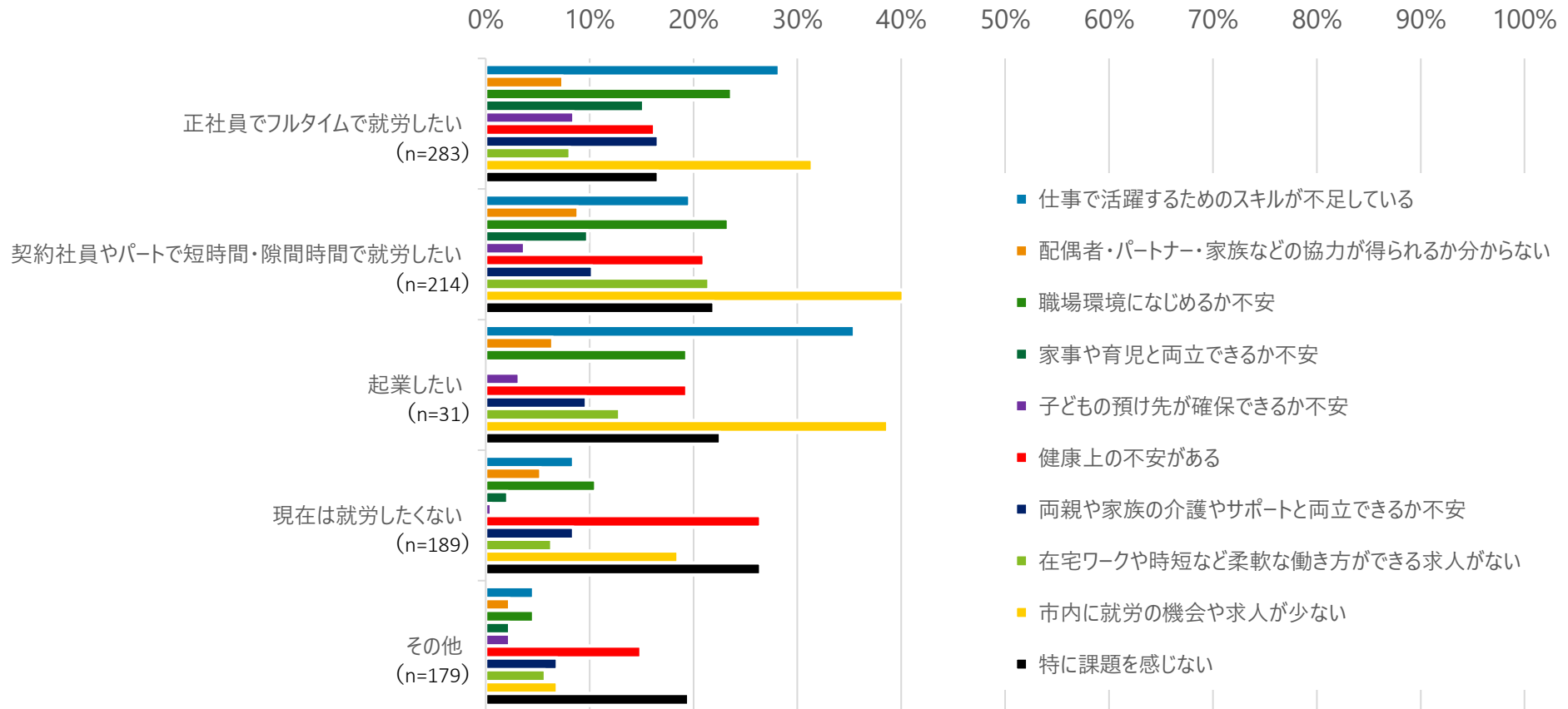


※複数回答（上位抜粋）

- 正社員でフルタイムで就労したい人は十分な収入を得ることを重視しており、短時間・隙間時間で就労したい人は生活費の足しにすることや柔軟な働き方を重視する人の割合が高くなっている
- 起業したい人は趣味などやりたい事を重視したり、自身の知識や能力を活かすことを重視している人の割合が高くなっている

就労を希望している人は、希望の就労をするための課題として市内での就労機会・求人や、柔軟な働き方ができる求人が少ないことを課題と感じています。また、正社員でフルタイムでの就労や起業したい人はスキル不足を課題として感じています。

希望の就労をするための課題（希望の就労形態）



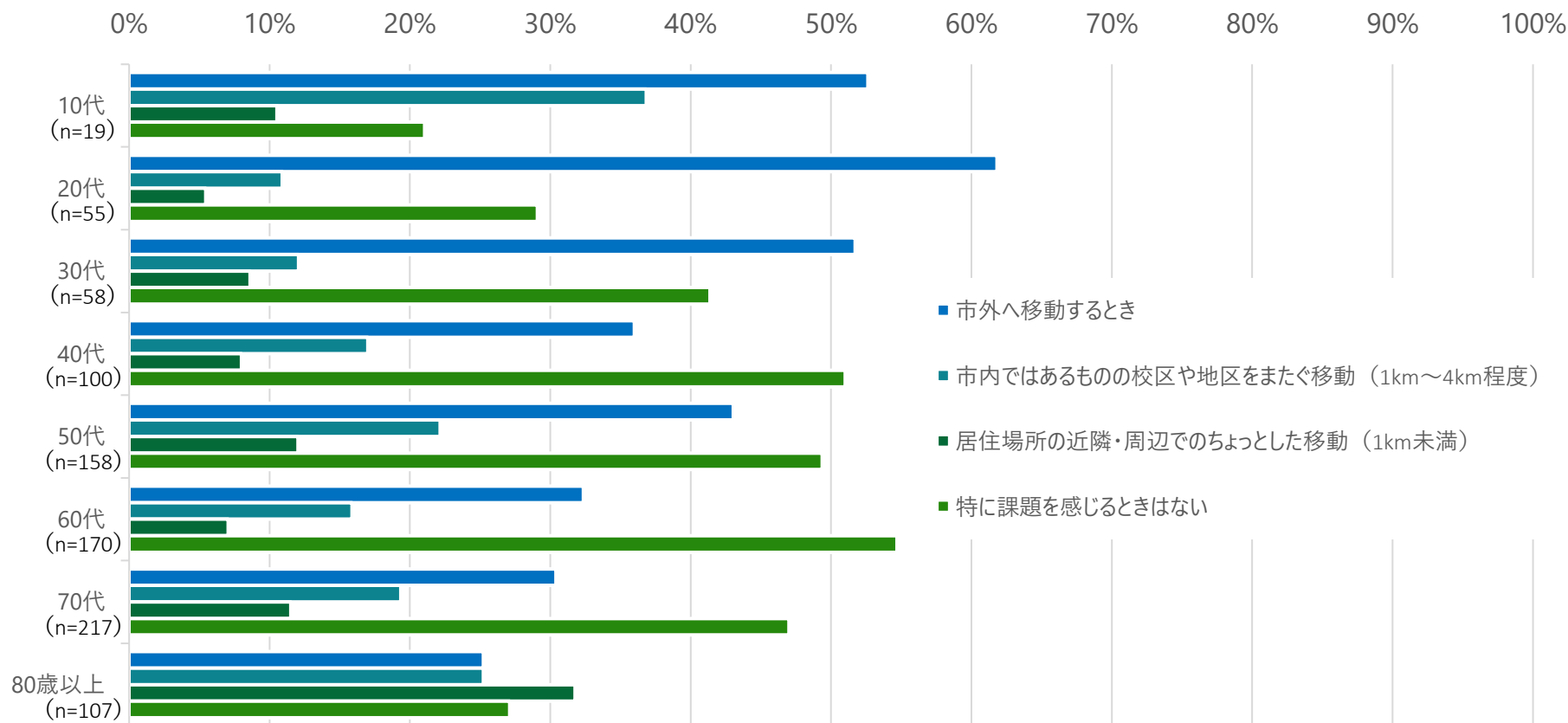
※複数回答（上位抜粋）

- 就労を希望している人はいずれの就労形態でも市内に就労の機会や求人が少ないことを課題と感じている人の割合が一番高くなっている
- 短時間・隙間時間で就労したい人は柔軟な働き方ができる求人がないことを課題と感じている人の割合が高くなっている
- 正社員でフルタイムでの就労や起業したい人はスキル不足を課題に感じている人の割合が高くなっている

移動について

30代以下は市外への移動に課題を感じている人が多くなっています。60代以降は高齢になるほど、校区をまたぐ移動やちょっとした移動に課題を感じる人は多くなりますが、40代・50代においては60代よりも課題を感じる人が多くなっています。

課題を感じる移動の種類（年代）

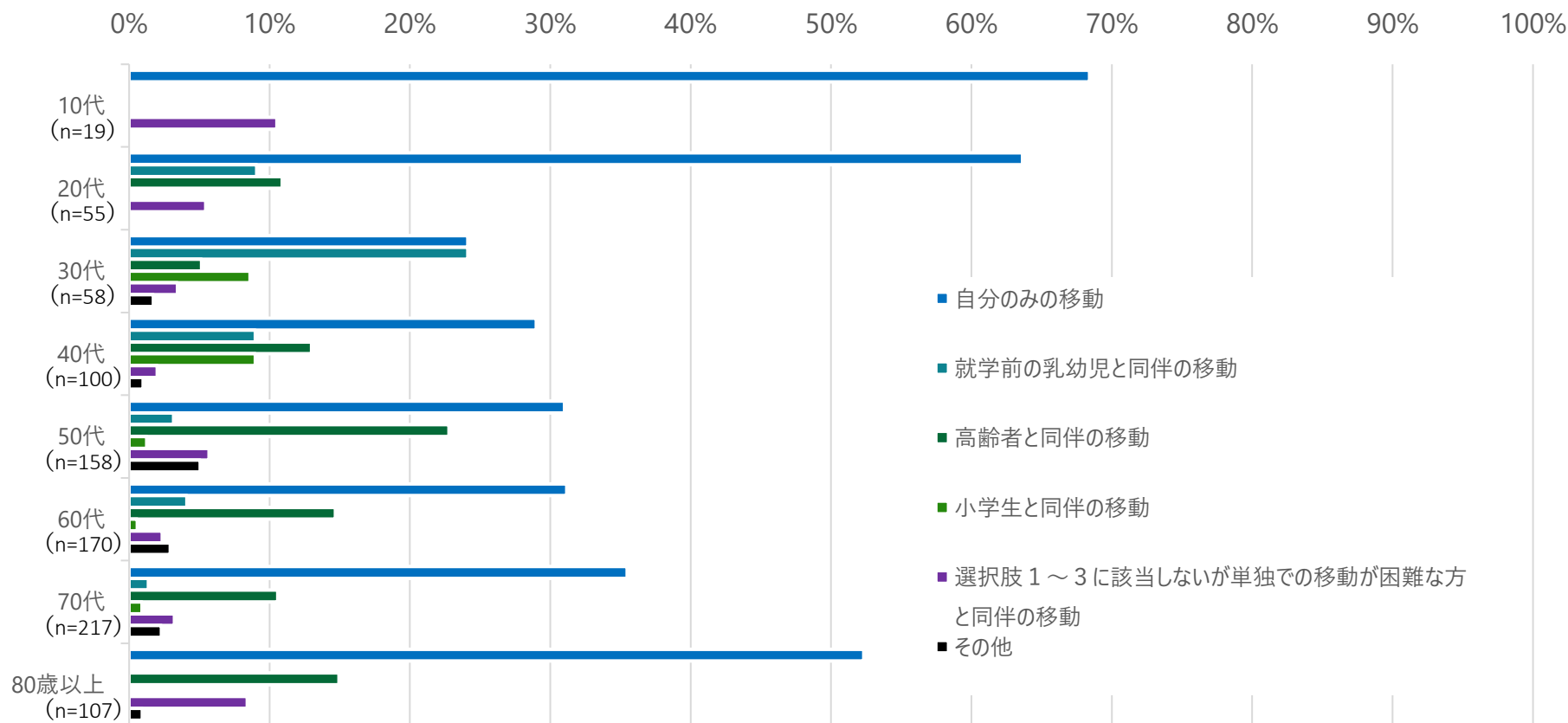


※複数回答

- 10～30代においては5割以上の人が市外への移動に課題を感じている
- 10代においては校区や地区をまたぐ移動についても37%が課題を感じている
- 校区や地区をまたぐ移動・ちょっとした移動について60代以降は高齢になるほど課題を感じている割合が高くなっており、40代・50代においては60代よりも課題を感じる人の割合は高くなっている

30代では乳幼児、50代では高齢者と同伴の移動に関して特に課題を感じています。40代では乳幼児・小学生・高齢者それぞれの同伴に関して課題を感じています。

移動で課題を感じるときの同伴者（年代）

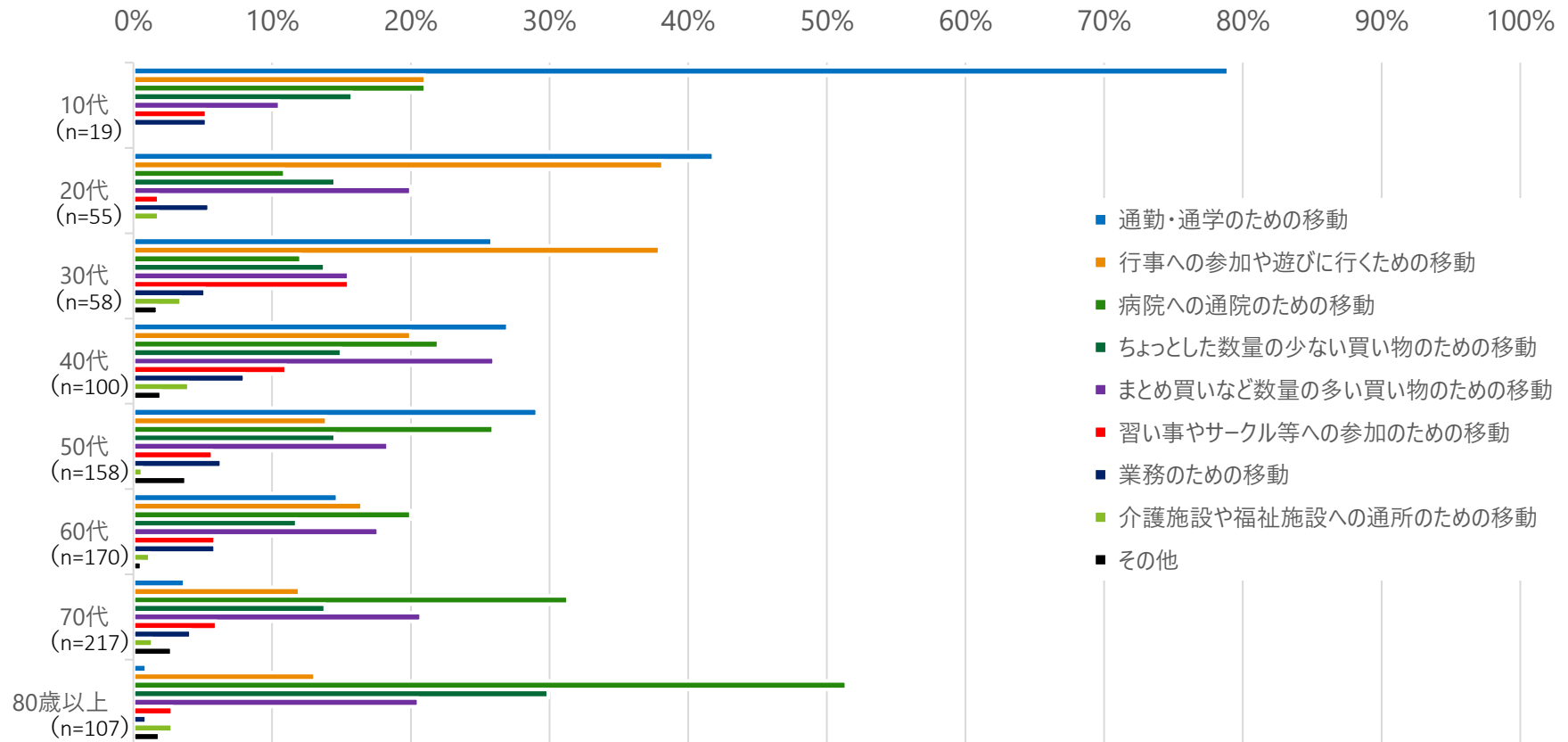


※複数回答

- 30代では就学までの乳幼児との同伴の移動に課題を感じている人の割合が高くなっている
- 40代では就学前の乳幼児、高齢者、小学生との同伴それぞれに課題を感じている人が一定存在している
- 50代では高齢者との移動に課題を感じている人の割合が高くなっている
- 10代・20代・70代以降は自分だけの移動に課題を感じている人の割合が高くなっている

60代以降は高齢になるほど、通院のための移動に課題を感じる人は多くなりますが、40代・50代においては60代よりも課題を感じる人は多くなっています。20代・30代は行事への参加や遊びに行くため、30代においては習い事やサークル等への参加のための移動について課題を感じています。

課題を感じるときの移動の目的（年代）



※複数回答

- 10代では79%が通勤・通学のための移動に課題を感じている
- 20代・30代は行事への参加や遊びに行くための移動に課題を感じている人の割合が高くなっている
- 30代は習い事やサークル等への参加のための移動に課題を感じている人の割合が高くなっている
- 60代以降は年代があがるにつれ、通院のための移動に課題を感じる人の割合が高くなっているが、60代よりも40代・50代のほうが課題を感じている人の割合は高くなっている
- 20代以降は2割程度が数量の多い買い物に移動の課題を感じている

30代までは都会への距離の遠さを課題とする回答が半数以上を占めるものの、40代以降になると市を離れるような移動への課題意識は低くなります。70代以上は免許返納後の移動に課題を感じています。

移動の課題（年代）

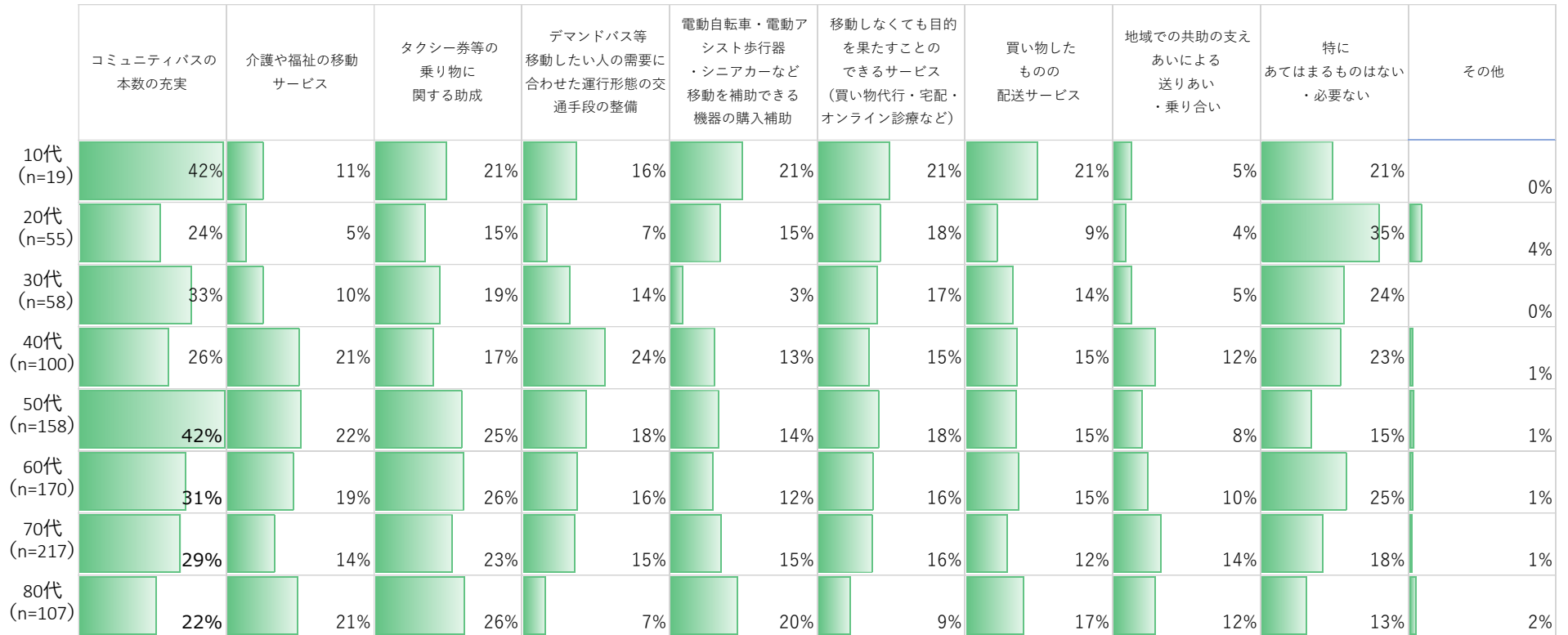
	都会への 距離が遠い	駅が遠い	電車の本数が 少ない	バスの本数が 少ない	移動に かかる 金額が高い	坂道が多い ・勾配が きつい	道幅が狭い	近くに店や病 院等がなく 目的地までの 移動に時間が かかる	荷物が多く 移動がづらい	子どもと 一緒に移動 しにくい	歩道がない・ 狭い	自家用車を 持っていない	免許返納など により 自身で運転で きかない (今後できな くなる)	バス停まで 遠い	タクシーの 台数が少ない ・つかまえら れない	路面状況や道 路周辺の環境 が悪い(道路 の陥没・道路 標示の消失な ど)	段差が多い	公共交通が バリアフリー 化されて いない	シニアカー等 特殊な乗り物 でないと移動 できない
10代 (n=19)	58%	47%	32%	37%	37%	32%	21%	32%	16%	11%	0%	11%	0%	0%	0%	0%	5%	5%	0%
20代 (n=55)	56%	22%	25%	31%	25%	5%	11%	9%	2%	4%	9%	9%	0%	2%	7%	2%	2%	0%	0%
30代 (n=58)	50%	16%	16%	19%	19%	7%	16%	0%	5%	14%	19%	7%	2%	10%	7%	7%	2%	3%	0%
40代 (n=100)	25%	13%	8%	22%	12%	12%	8%	11%	6%	12%	8%	4%	3%	1%	8%	10%	8%	2%	0%
50代 (n=158)	30%	16%	14%	33%	19%	11%	11%	6%	3%	11%	3%	4%	6%	7%	11%	8%	6%	1%	0%
60代 (n=170)	32%	9%	11%	18%	17%	9%	15%	5%	3%	9%	4%	11%	7%	6%	9%	8%	8%	3%	0%
70代 (n=217)	20%	8%	7%	21%	9%	5%	15%	6%	3%	15%	1%	11%	18%	7%	6%	6%	6%	1%	0%
80代 (n=107)	10%	14%	2%	18%	8%	7%	16%	10%	6%	20%	0%	16%	25%	14%	12%	3%	8%	6%	5%

※複数回答

- 10～30代は都会への距離の遠さに課題を感じている。駅までの移動手段を持たないからか、10代は駅の遠さも課題としている
- 年代があがるにつれ、都会への距離が遠いこと、駅が遠いこと、電車の本数が少ないことに課題を感じる人の割合は低くなっている
- 70代以上は免許返納などもあり自身で自動車運転できなくなることを2割前後が課題ととらえている

コミュニティバスや福祉移動、タクシー助成等の移動支援の取組について、全体的に高いニーズが見られます。

必要と感じる移動支援策（年代）

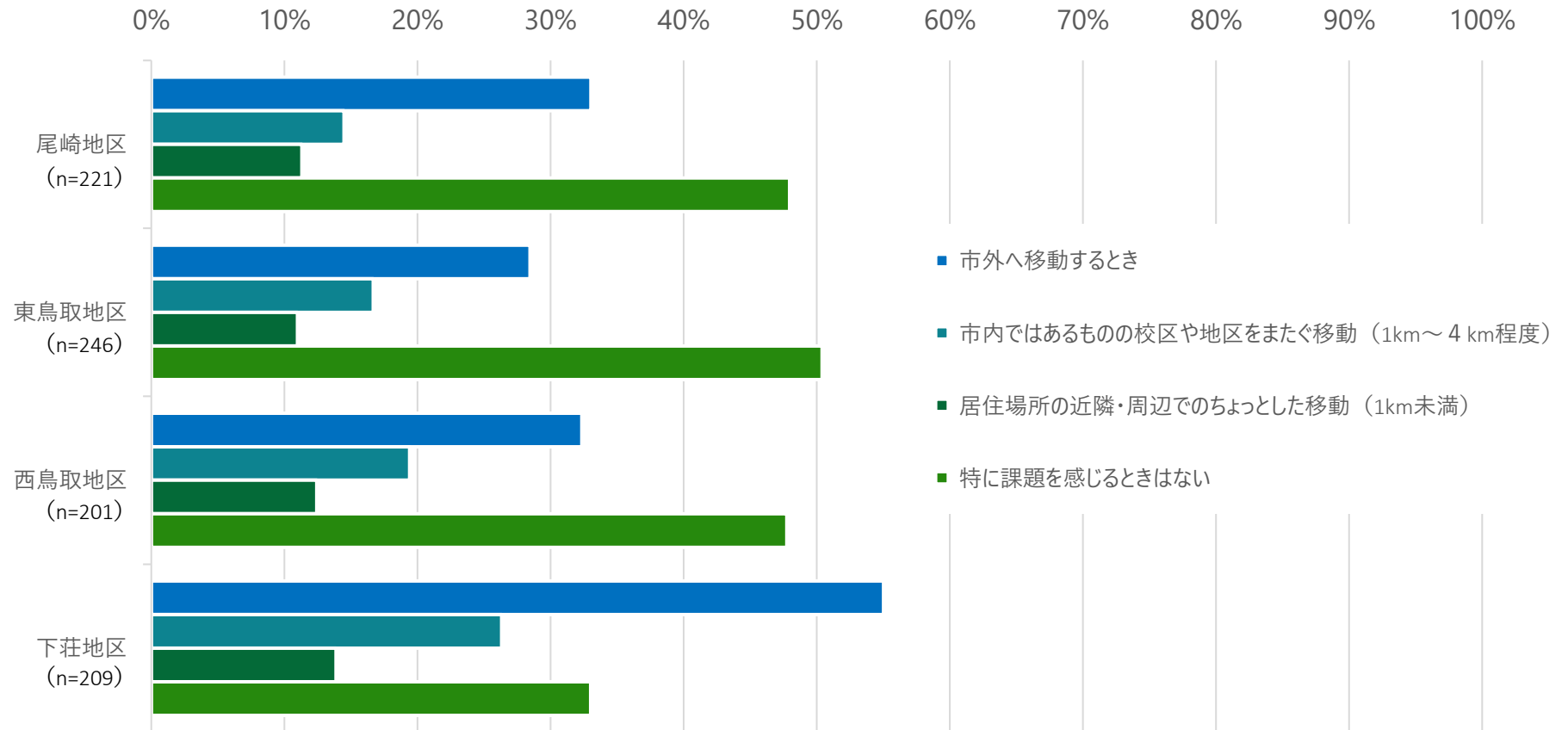


※複数回答

- 全年代でコミュニティバス・福祉移動・タクシー助成・デマンドバスなど、移動を支援する施策へのニーズが20～40％程度見られる
- 買い物などを移動せずに可能にすることで移動を避けるサービスについては、10～20％程度が必要と回答している
- 共助による送りあい・乗り合いは40代以上で10％程度必要という回答がある

下荘地区では他地区と比較して市外・市内の他校区・地区への移動に課題を感じる割合が多くなっています。その他地区では、半数程度は移動に課題を感じていません。

課題を感じる移動の種類（居住地区）

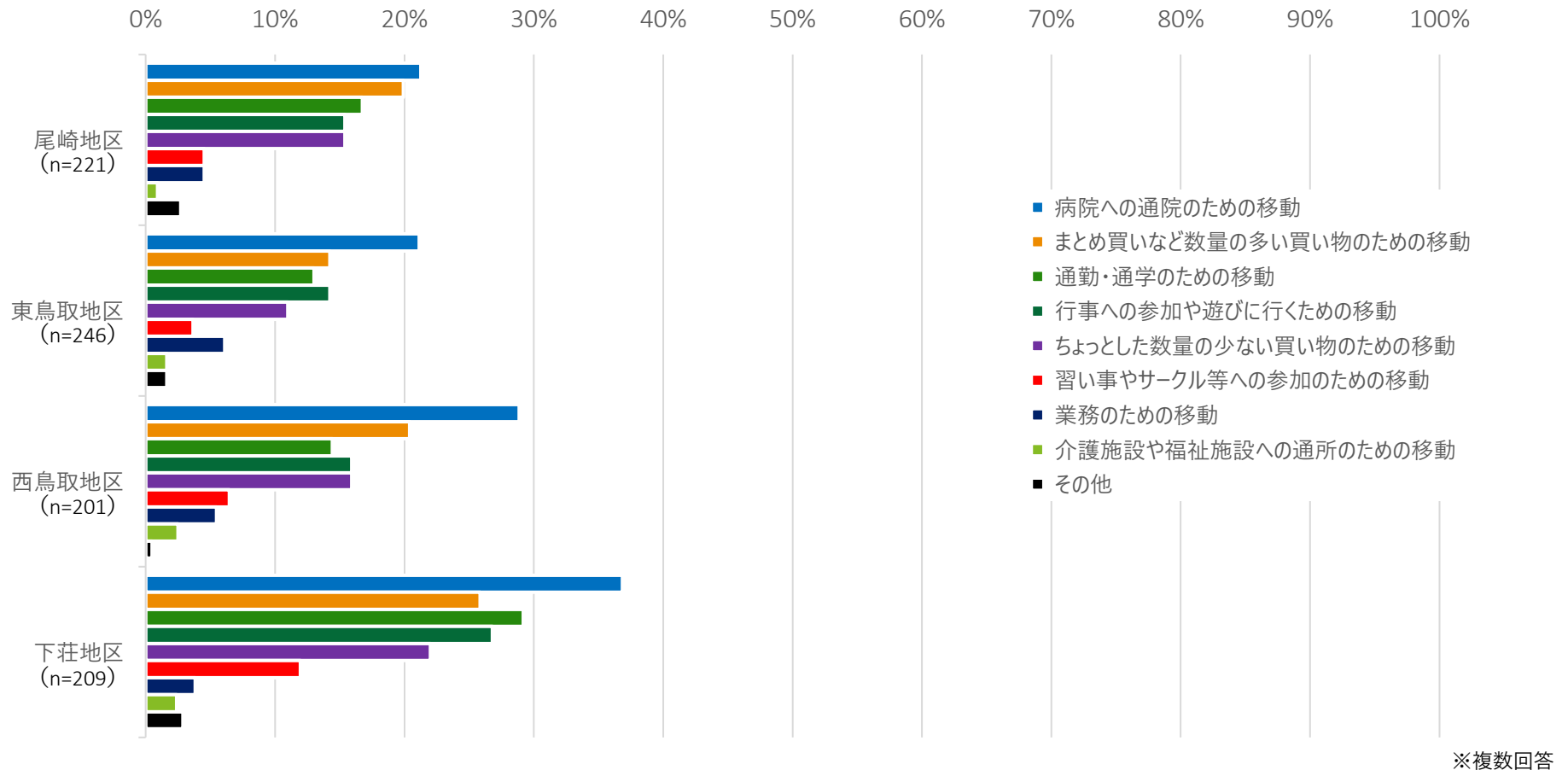


※複数回答

- 下荘地区から市外への移動に課題を感じる割合が50%を超え、市内の校区や地区をまたぐ移動にも30%近い割合が課題を感じている
- その他の地区では市外への移動は30%程度、市内の校区や地区をまたぐ移動に10～20%の課題を感じている一方、半数は特に課題を感じるときはないと回答している

下荘地区で40％弱、その他の地区でも20％程度が通院のための移動には課題を感じています。その他の項目については下荘地区で30％弱、他の地区では課題を感じている割合が10％台後半までに収まっています。

課題を感じるときの移動の目的（居住地区）



- 下荘地区では、通院のための移動に40％弱、通勤通学・行事参加・まとめ買いのための移動に30％弱が課題を感じている
- 他の地区でも、通院のための移動は20％超が課題を感じている
- 一方、その他の項目については課題を感じている割合が10％台後半までに収まっている

下荘地区では都会への距離の遠さ・バスの本数・駅の遠さを課題として挙げる割合が多くなっています。他地域では都会への距離以外への課題意識は比較的低い割合にとどまっています。

移動の課題（居住地区）

	都会への距離 が遠い	バスの本数が 少ない	駅が遠い	移動にかかる 金額が高い	坂道が多い ・勾配が きつい	近くに店や 病院等がなく 目的地までの 移動に 時間がかかる	道幅が狭い	子どもと一緒に 移動 しにくい	電車の本数が 少ない	免許返納など により自身で 運転できない (今後できな くなる)	タクシーの台 数が少ない・ つかまえられ ない	自家用車を 持って いない	バス停まで 遠い	段差が多い	路面状況や 道路周辺の環 境が悪い(道 路の陥没・道 路標示の消失 など)	荷物が多く 移動がづらい	歩道がない ・狭い	公共交通が バリアフリー 化されていな い	シニアカーな ど特殊な乗り 物でないと移 動できない	その他
尾崎地区 (n=221)	27%	18%	3%	12%	3%	2%	14%	10%	8%	12%	8%	15%	5%	5%	5%	4%	4%	3%	0%	3%
東鳥取地区 (n=246)	28%	16%	4%	15%	5%	2%	17%	16%	10%	10%	6%	9%	7%	5%	7%	2%	4%	1%	2%	4%
西鳥取地区 (n=201)	23%	12%	8%	10%	4%	6%	16%	14%	8%	10%	5%	8%	7%	9%	8%	3%	4%	2%	1%	2%
下荘地区 (n=209)	35%	48%	40%	21%	22%	21%	7%	9%	18%	11%	15%	3%	9%	6%	5%	7%	5%	3%	0%	4%

※複数回答

- 下荘地区は都会への距離の遠さ・バスの本数・駅の遠さのいずれも40％前後が課題としている
- その他の地区は都会への距離については20％台が課題として挙げるものの、その他の項目は数％～10％台程度の割合にとどまっている

下荘地区では半数以上がコミュニティバスの本数に課題を感じています。その他の地域含めて、10～20％程度の方が福祉移動、タクシー助成、デマンドバスなど、移動支援の必要性を感じています。

必要と感じる移動支援策（居住地区）

	コミュニティバスの 本数の充実	タクシー券等の 乗り物に 関する助成	デマンドバス等 移動したい人の需要に 合わせた運行形態の交 通手段の整備	介護や福祉の 移動サービス	移動しなくても目的 を果たすことの できるサービス （買い物代行・宅配・ オンライン診療など）	買い物した ものの 配送サービス	電動自転車・電動ア シスト歩行器 ・シニアカーなど 移動を補助できる 機器の購入補助	地域での共助の支え あいによる 送りあい ・乗り合い	特に あてはまるものはない ・必要ない	その他
尾崎地区 (n=221)	24%	23%	14%	19%	15%	16%	14%	10%	22%	1%
東鳥取地区 (n=246)	25%	27%	13%	18%	16%	11%	12%	9%	24%	2%
西鳥取地区 (n=201)	21%	17%	10%	17%	16%	16%	15%	9%	25%	1%
下荘地区 (n=209)	56%	23%	26%	15%	15%	13%	14%	13%	9%	1%

※複数回答

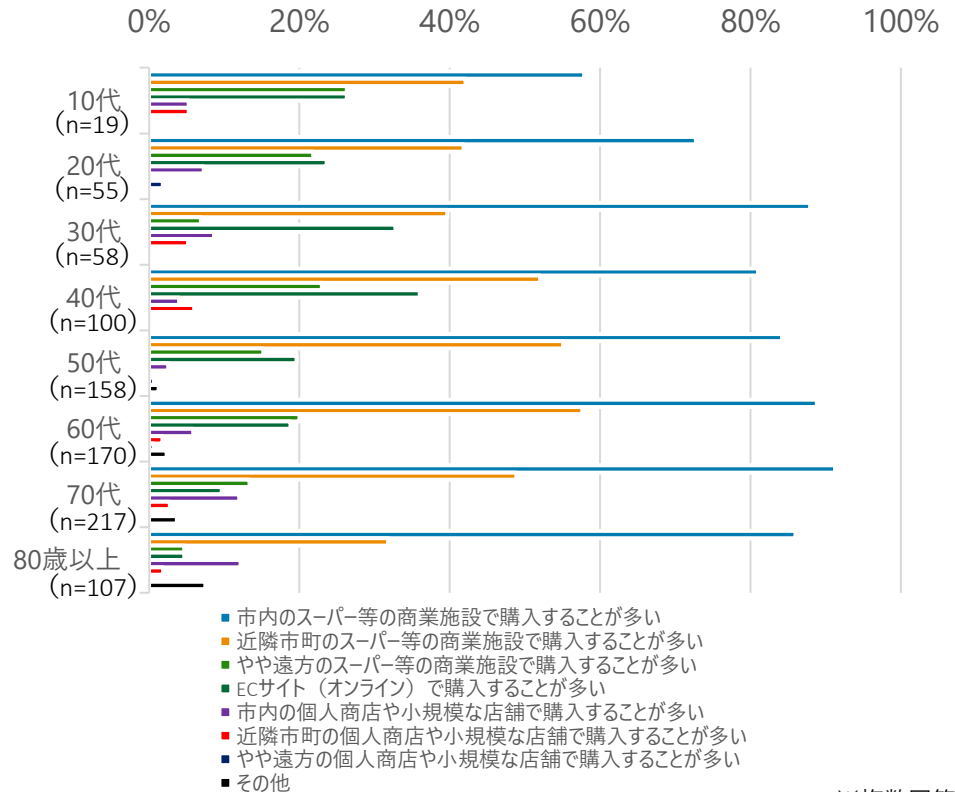
- 下荘地区では50％以上がコミュニティバスの本数に課題を感じている。その他の地区では20％台にとどまる
- 他の地域はコミュニティバス・福祉移動・タクシー助成・デマンドバスなど、移動を支援する施策へのニーズが10～20％半ば程度ある
- 買い物などを移動せずに可能にすることで移動を避けるサービスについては、10％程度が必要と回答している
- 共助による送りあい・乗り合いは全地域で10％程度必要という回答がある

買い物について

日用品を市内スーパーで購入する割合が8割と最も高くなっています。年代別では70歳以上、地区別では西鳥取地区で、市内（地区内と想定）の個人商店・小規模店舗で購入しています。

日用品の購入場所（年代・居住地区）

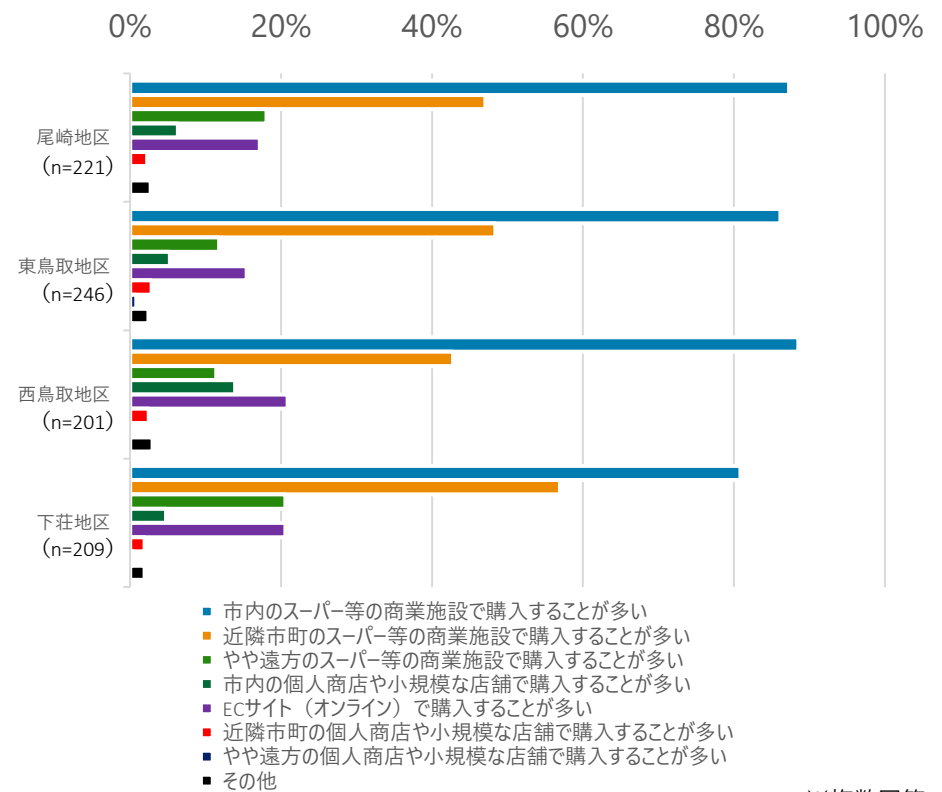
年代ごとの日用品の購入場所



※複数回答

- 20代以上は70～80%超が市内で購入している
- 70代までは40%以上が近隣市町でも購入しているが、80歳以上になると30%台まで低下する
- 70代以上は市内の個人商店・小規模店舗で10%程度購入しており、他の年代より割合が多い

居住地区ごとの日用品の購入場所



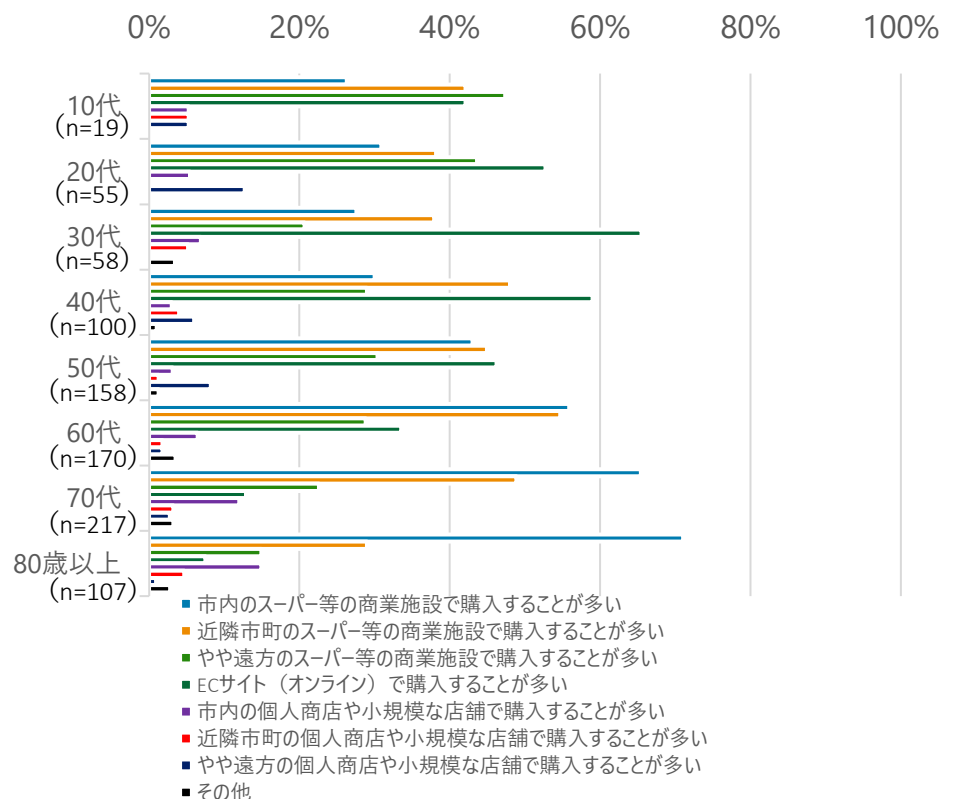
※複数回答

- 全地区の80%超が市内で購入している
- 40%以上が近隣市町でも購入している。下荘地区が50%超と最も割合が多い
- 西鳥取地区は市内の個人商店・小規模店舗で20%程度購入している

日用品以外を市内スーパーで購入する割合が4割と最も高くなっています。年代別では70歳以上、地区別では尾崎・西鳥取地区で、市内（地区内と想定）の個人商店・小規模店舗で購入しています。日用品に比べてECサイトでの購入が多くなっています。

日用品以外の購入場所（年代・居住地区）

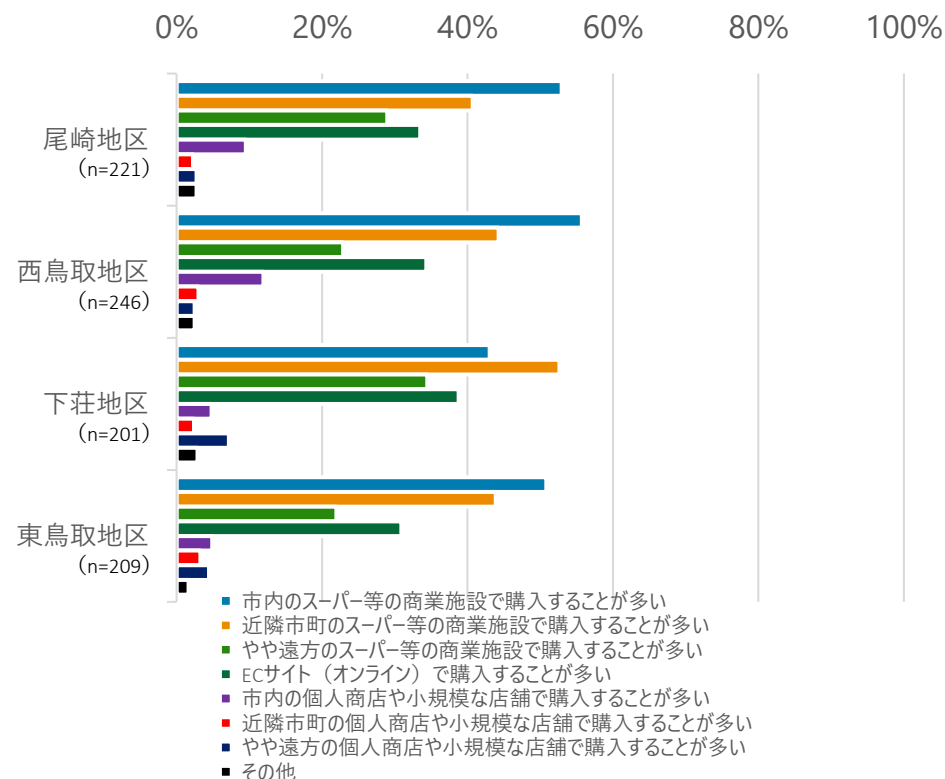
年代ごとの日用品以外
の購入場所



※複数回答

- 20～40代においてはECサイトでの購入が一番多くなっている
- 40代以上で市内の商業施設で購入している割合は高くなっており、80代では71%となっている
- 70代以上では市内の個人商店・小規模店舗で10%程度購入しており、他の年代より割合が多い

居住地区ごとの日用品以外
の購入場所



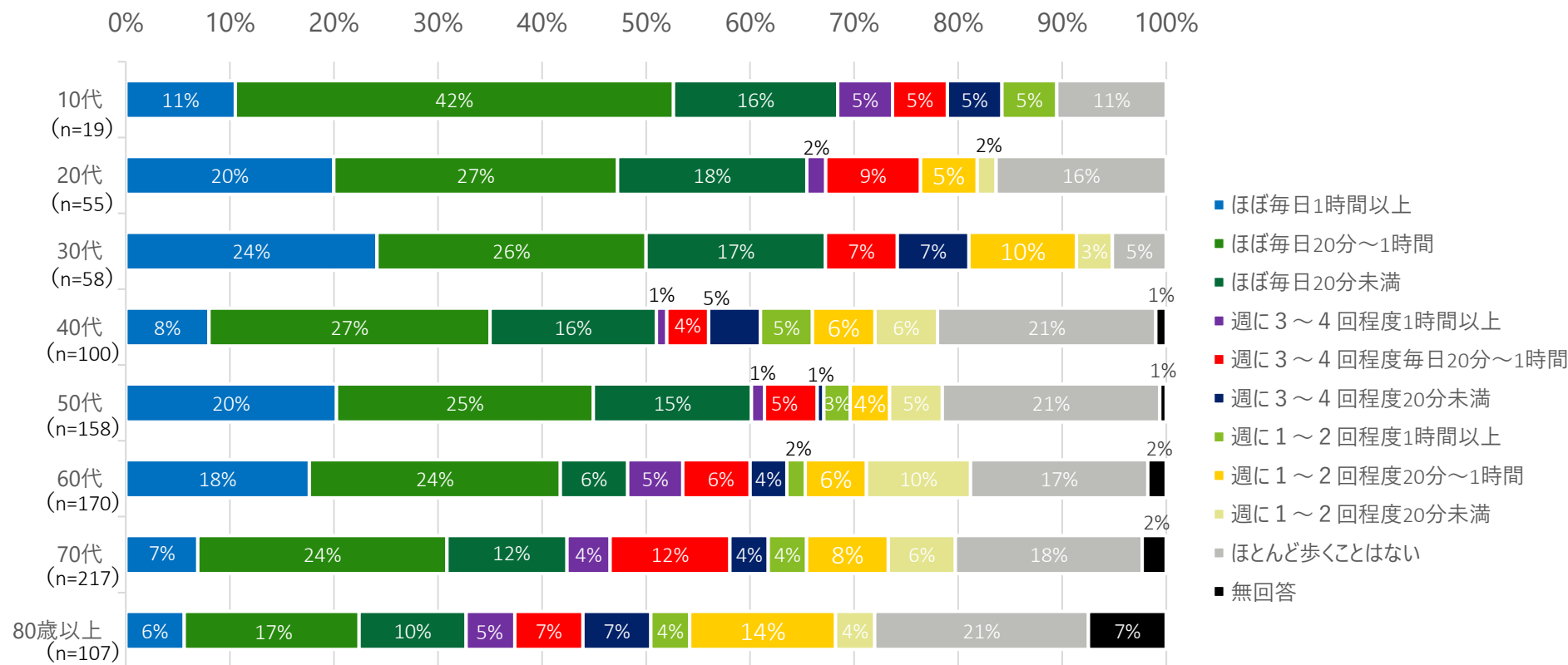
※複数回答

- 全地区の40～50%超が市内で購入している
- 40%以上が近隣市町でも購入している。下荘地区が50%超と最も割合が多い
- 尾崎・西鳥取地区は市内の個人商店・小規模店舗で10%程度購入している

歩く文化について

通勤・通学で歩く10～50代では毎日20分～1時間歩く割合も50～60％程度ありますが、40代に限り30％台に落ち込み、日々の忙しさなどの影響が推察されます。高齢者は年齢をかさねると歩く頻度・時間が落ちていきます。

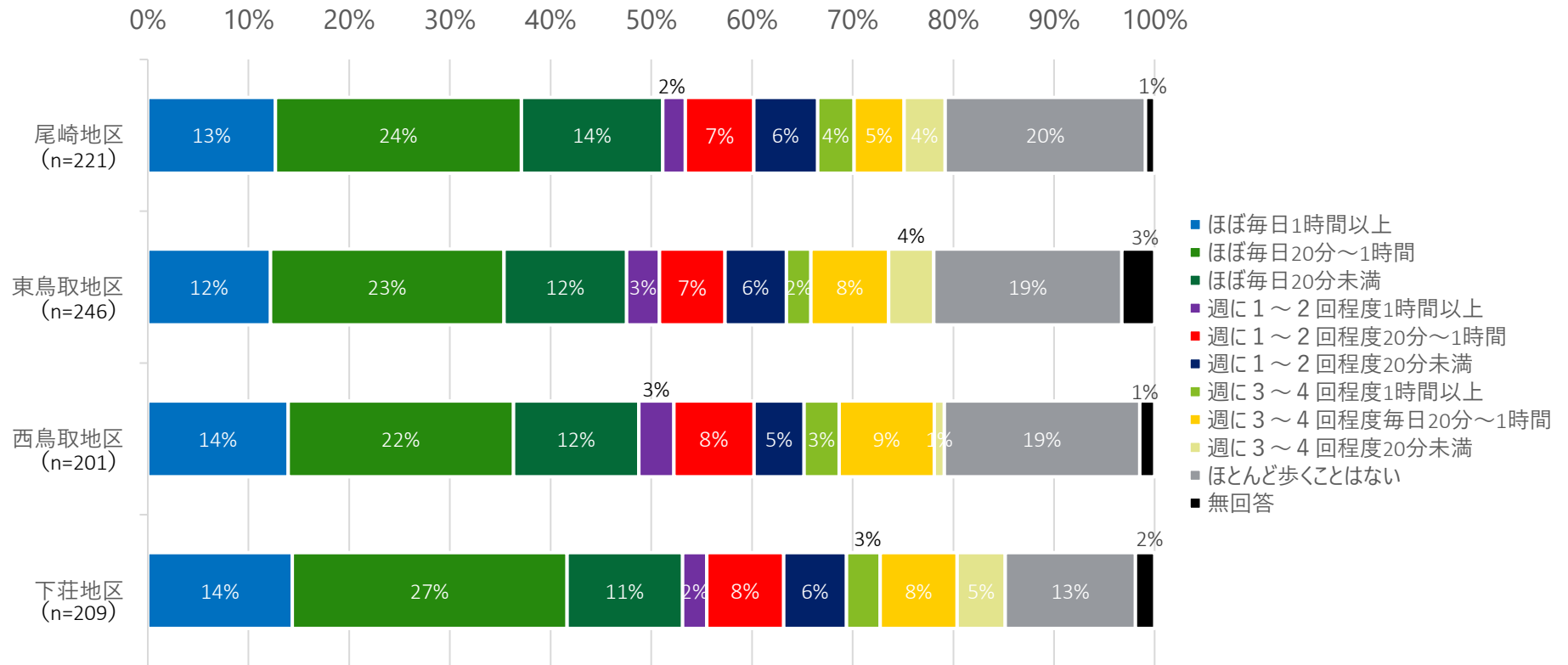
歩く頻度・時間（年代）



- 10代の50％以上が毎日20分～1時間歩いていると回答している。通学が理由の可能性がある
- 20～30代、50～60代の20％は毎日1時間以上歩いている
- 40代は40％程度が週1～2回しか歩いておらず、働き盛り世代には歩く習慣があまりないことが想定される
- 60代以降は年齢が増すごとに歩く頻度・時間は減る傾向がみられる

地区による差はあまり見られませんが、下荘地区では歩く頻度・時間が他地区より多少ですが多くなっています。

歩く頻度・時間（居住地区）



- 地区ごとの差異はあまりない
- 下荘地区が毎日20分～1時間歩いていると回答している割合が40%を超えており、比較的歩く傾向がある

安全・安心について

安全・安心については、災害発生時の避難が幅広い世代で課題に挙げられています。
年代ごとの特徴として、10代は騒音・20～30代は地域での共助・50代以上は自宅の老朽化を課題としています。

安全・安心の課題（年代）

	災害発生時の 避難方法や 避難場所が 分からない	暴走族や夜間に 騒いでいる人が いるなど 騒音が多い	いざというとき に助け合える人が 近所や地域に いない・少ない	自宅の構造が 古く災害に 耐えられるか 不安	地域に 高齢者が多く 特殊詐欺や 空き巣などが心配	空地や空家の 適正管理が できておらず 火災や空き巣 などが心配	災害発生時の 情報を 入手できない	違法駐車 ・停車が多い	避難場所が 遠いなど、 避難場所 までの 移動が困難	地域の見守りの 目が少なく 犯罪を抑止 できない	特に課題を 感じない	その他
10代（n=19）	5%	42%	16%	0%	11%	5%	5%	11%	16%	0%	21%	0%
20代（n=55）	31%	24%	24%	15%	11%	5%	16%	18%	13%	5%	18%	0%
30代（n=58）	21%	21%	28%	16%	7%	12%	9%	9%	5%	10%	16%	0%
40代（n=100）	20%	20%	16%	14%	23%	18%	15%	10%	10%	12%	22%	5%
50代（n=158）	20%	12%	18%	24%	16%	13%	16%	11%	8%	8%	18%	3%
60代（n=170）	21%	13%	20%	26%	21%	14%	16%	8%	8%	9%	16%	4%
70代（n=217）	26%	6%	25%	32%	19%	11%	20%	6%	13%	12%	16%	4%
80代（n=107）	19%	2%	21%	28%	18%	11%	13%	3%	15%	12%	26%	1%

※複数回答

- 災害発生時の避難については10代以外の全世代が20～30％程度課題と感じている
- 20代は暴走族などの騒音を40％が課題としてとらえている
- いざというときに助け合える近所や地域の人がいらないという課題も全世代において20％前後あり、30代では30％に近くなる
- 50代以上になるにつれ、自宅の構造が古いために災害に耐えられるか不安が増す傾向がある

下荘地区は、他の地区と比べ安全・安心の課題を感じていない人が多く、尾崎地区や東鳥取地区は防災、西鳥取地区は防犯についての課題をそれぞれ強く感じています。

安全・安心の課題（居住地区）

	災害発生時の避難方法や避難場所が分からない	自宅の構造が古く災害に耐えられるか不安	いざというときに助け合える人が近所や地域にいない・少ない	地域に高齢者が多く特殊詐欺や空き巣などが心配	災害発生時の情報を入手できない	避難場所が遠いなど、避難場所までの移動が困難	空地や空家の適正管理ができておらず火災や空き巣などが心配	地域の見守りの目が少なく犯罪を抑止できない	違法駐車・停車が多い	暴走族や夜間に騒いでいる人など騒音が多い	特に課題を感じない	その他
尾崎地区（n=221）	32%	24%	25%	16%	19%	18%	13%	9%	10%	8%	14%	1%
東鳥取地区（n=246）	24%	29%	24%	16%	15%	8%	8%	7%	5%	17%	16%	3%
西鳥取地区（n=201）	17%	29%	16%	22%	14%	10%	15%	13%	11%	9%	18%	3%
下荘地区（n=209）	11%	13%	21%	17%	12%	5%	13%	10%	6%	15%	27%	5%

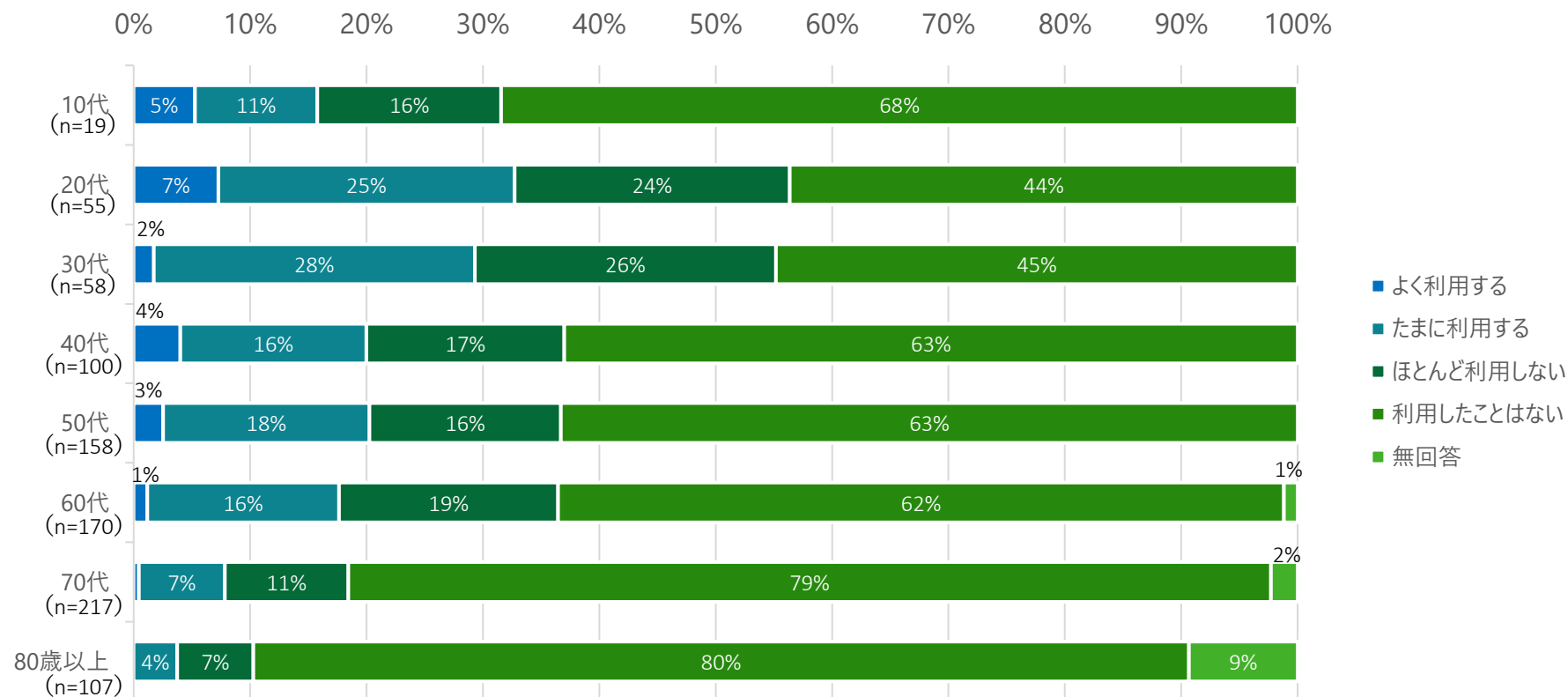
※複数回答

- 尾崎地区や東鳥取地区では、災害発生時の避難方法やいざという時の助け合い、災害情報の入手などの防災対策に関する課題を感じる人が多い
- 西鳥取地区では、自宅の老朽化に加えて、地区の高齢化による特殊詐欺や空き巣の心配や地域の見守りの目の少なさなど防犯に関する課題を感じる人が多い
- 下荘地区では、他の地区と比べて災害発生時の避難、自宅の構造の古さなどを課題ととらえる回答が少ない
- 上記の結果として、「特に課題を感じない」が27%と他地区より割合が多くなっている

行政手続きについて

オンライン手続の主な利用年代は20～30代で、3割程度が利用しています。他の年代の利用状況も踏まえると利用拡大の余地がまだある状態です。

オンラインでの行政手続き・公共施設予約の利用状況（年代）



- 20～30代は「よく利用する」「たまに利用する」を合わせると3割程度が利用している
- 40～60代は「よく利用する」「たまに利用する」を合わせると2割程度が利用している
- 70代以上は「よく利用する」「たまに利用する」を合わせても1割に満たない

オンライン手続きのサービス・仕組みを知らないことが利用率の停滞につながっています。高齢者に関してはデジタルデバインドが発生している傾向もみられます。

オンラインでの行政手続き・公共施設予約を利用しない理由・課題（年代）

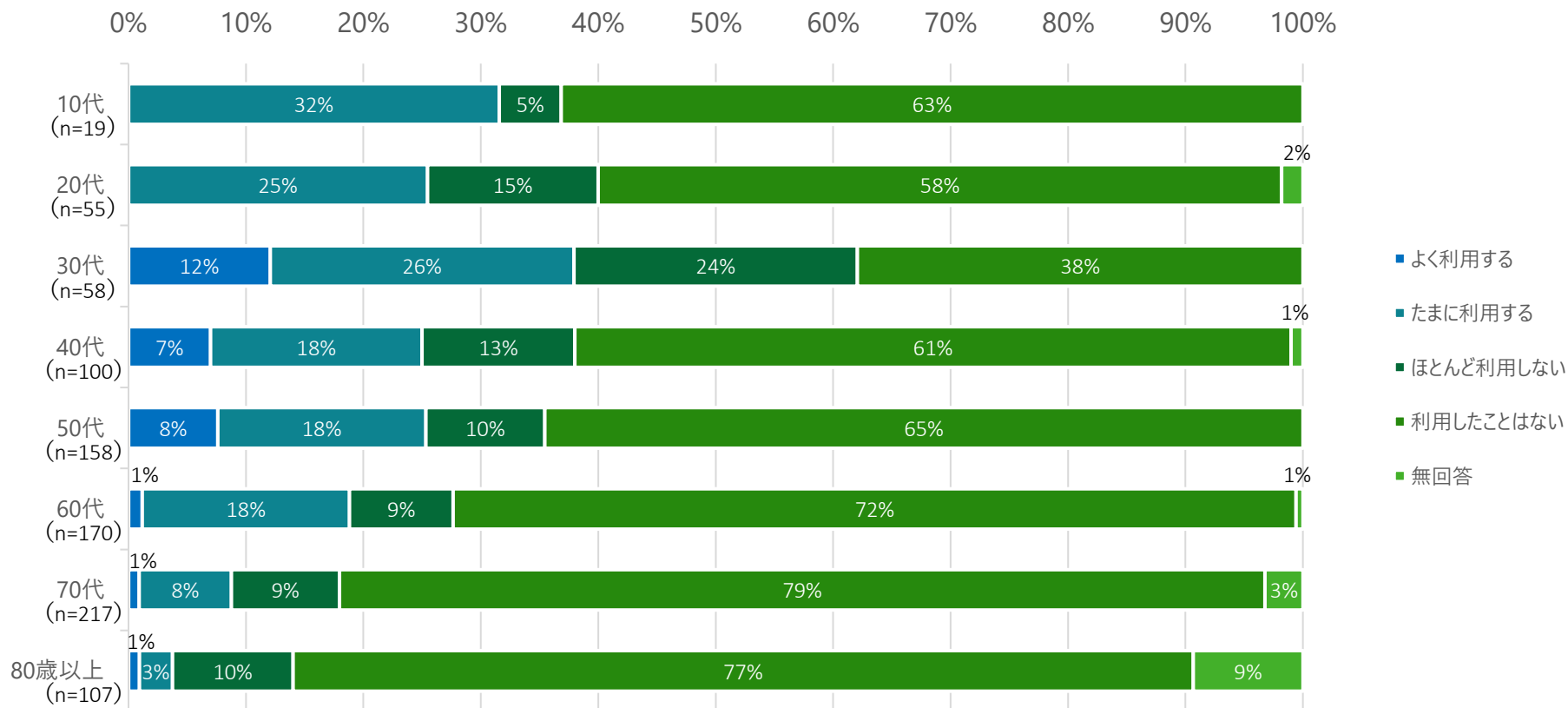
	サービスや仕組みを知らない	行政手続きの申請や公共施設の予約が必要なことがほとんどない	パソコン・スマートフォンを持っていない	パソコン・スマートフォン自体の操作方法がよく分からない	手続きの仕方がよく分からない	マイナンバーを持っていない	クレジットカードを持っていない	利用者登録手続きが面倒	公共施設を予約しても抽選形式のためイベント等の会場として確保しにくい	公共施設の予約状況の空きが少ない	使用したいと思える公共施設がない	オンラインで決済できず決済手続きのために公共施設に事前に行かないといけない	公共施設の使用用途が限定されている	特に利用しない理由や課題はない	その他
10代 (n=19)	32%	32%	0%	0%	5%	5%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	47%	0%
20代 (n=55)	36%	20%	0%	4%	7%	4%	4%	9%	0%	2%	4%	0%	2%	38%	0%
30代 (n=58)	36%	16%	0%	2%	7%	9%	2%	9%	0%	0%	9%	2%	3%	40%	0%
40代 (n=100)	39%	39%	0%	4%	16%	7%	4%	8%	0%	0%	7%	1%	1%	26%	2%
50代 (n=158)	37%	33%	4%	4%	15%	3%	5%	5%	2%	1%	9%	1%	1%	36%	2%
60代 (n=170)	36%	30%	5%	18%	31%	8%	6%	18%	4%	2%	14%	4%	2%	26%	2%
70代 (n=217)	39%	29%	15%	30%	25%	7%	11%	14%	1%	1%	9%	3%	2%	24%	2%
80代 (n=107)	36%	21%	27%	29%	24%	11%	11%	11%	0%	1%	5%	2%	3%	26%	0%

※複数回答

- 全年代で40％近くが「サービスや仕組みを知らない」と回答している
- 20～30代と80代以上で20％程度、その他の年代で30％以上が、申請・予約が必要なことがないとしている
- 60代以上になると、パソコン・スマートフォンの操作方法がわからないという回答が増え、70代以上で30％になる
- そもそも手続きの仕方自体がわからないという回答も、60代以上で20～30％ある

コンビニ交付は全年代でもまだ半数以上が利用しておらず、70代以上になると、ほとんどの方が利用しない状況となっています。

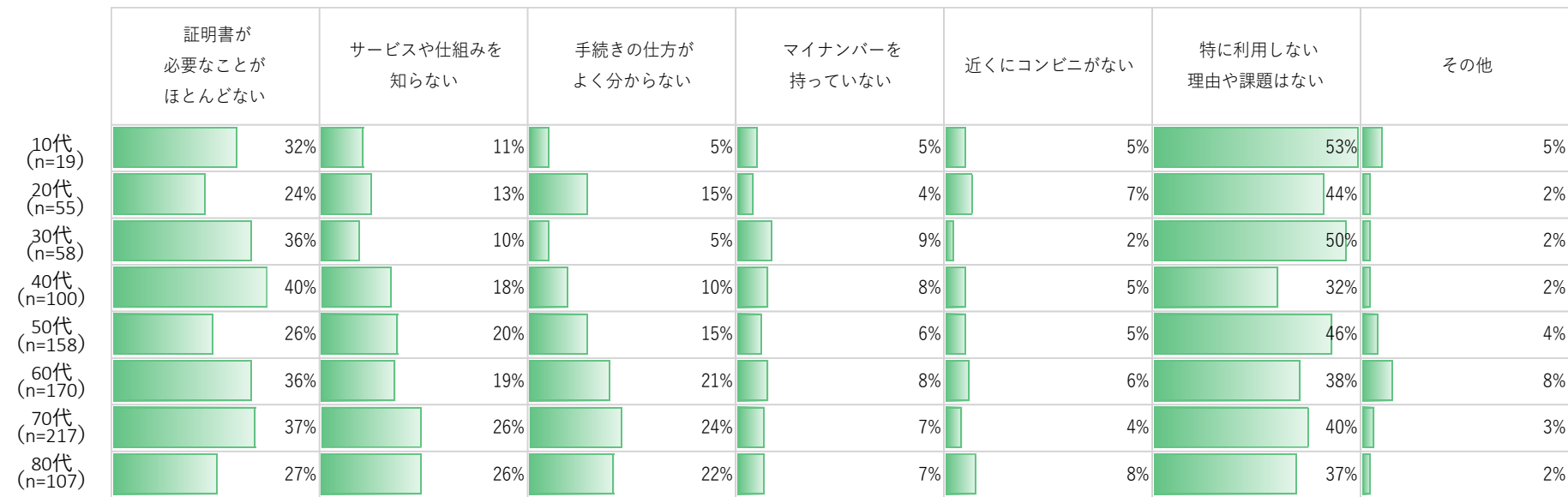
コンビニ交付の利用状況（年代）



- 10～60代は「よく利用する」「たまに利用する」を合わせると20～30％程度が利用している
- 70代以上は「よく利用する」「たまに利用する」を合わせても1割に満たない

コンビニ交付に課題を感じているのではなく、証明書自体の必要がないために利用していない場合も一定あると考えられます。ただし、高齢者はやり方がわからないために使っていない割合も一定考えられます。

コンビニ交付を利用しない理由・課題（年代）



※複数回答

- 「特に利用しない理由や課題はない」が40代以外では最も多く回答された選択肢となっている
- 「証明書が必要なことがほとんどない」も、年代ごとに多少の比率の差はあるが20～40％程度回答されている
- 「サービスや仕組みを知らない」「手続きの仕方がよく分からない」は70代以上で多い傾向がある